

ふるさとには栗山です。

～ 誰もが笑顔で、安心して暮らすまち ～

知っておきたいまちの予算

平成27年度 予算説明書

平成27年度の「まちの予算」をお知らせします。

平成27年度の各会計当初予算が、3月の町議会定例会で可決されました。
町ではこの予算に基づき、まちづくりに関する様々な事業に取り組んでいきます。



四季折々の「ふるさとくりやま」(写真提供：道写協栗山支部)

— 発行にあたって —

平成27年度の予算概要や財政状況などをまとめた予算説明書「知っておきたいまちの予算」をお届けします。

この予算説明書は、本町自治の最高規範である「栗山町自治基本条例」に基づき、まちの財政情報を分かりやすく的確に公表し、町が進める事業への理解と情報の共有、まちづくりへの関心を深めていただくことを目的としています。

本冊子の作成にあたっては、難しい行政用語を理解しやすい内容で表現するなどの工夫を行い、多くの町民皆さんが容易に内容を理解でき、かつ興味が持てるような誌面構成に心がけています。是非、お読みいただき、まちの予算がどのように使われているのかをお確かめいただきたいと思います。

本年度は、町民皆さんとともに創り上げた、向こう8カ年の「栗山町第6次総合計画」のスタートする年であり、これまで培ってきた「栗山力」・「共生力」・「町民力」の3つの力を終結し、栗山が持つ潜在力と可能性を引き出す町政を推進してまいります。多くの町民皆さんが町政に対するご参加とご支援をいただきますよう、心からお願い申し上げます。

平成27年4月

栗山町長 椿原 紀昭



栗山町自治基本条例（抜粋）

（財政運営）

第26条 行政は、自律的な財政基盤の強化を図るとともに、財政健全化の指標を定めた中長期の財政見通しのもと、健全な財政運営を行います。

2 行政は、総合計画等を踏まえて予算を編成し、執行します。

3 行政は、予算、決算、財政状況等を、毎年度、町民に公表します。

平成25年 4月制定

— 目 次 —

1 平成27年度予算の概要	
各会計予算の概要	1 P～ 2 P
2 一般会計予算の概要	
歳入予算の概要	3 P～ 4 P
歳出予算の概要	5 P～ 8 P
3 特別会計・企業会計予算の概要	
特別会計予算の概要	9 P～ 10 P
企業会計予算の概要	10 P
4 今年の主要事業	
第6次総合計画に基づく分野別の予算	11 P
政策項目別の予算一覧表	12 P
主な事業概要	13 P～ 40 P
Ⅰ 生活環境	(13 P～ 16 P)
Ⅱ 教育	(17 P～ 20 P)
Ⅲ 医療・保健・福祉	(21 P～ 26 P)
Ⅳ 産 業	(27 P～ 30 P)
Ⅴ 都市基盤	(31 P～ 36 P)
Ⅵ 地域経営	(37 P～ 40 P)

負担金・補助金・交付金の状況

負担金・補助金・交付金一覧	41 P～ 44 P
---------------	------------

まちの財政状況

健全化判断比率から見るまちの現状	45 P～ 46 P
近隣市町との比較から見るまちの現状	47 P～ 48 P
まちの預金と借金の状況	49 P～ 52 P

1 平成 27 年度予算の概要

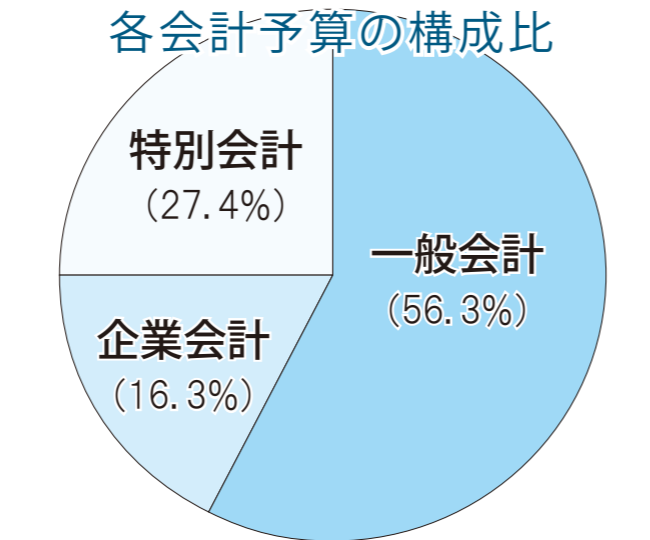
平成 27 年度の予算総額は 140 億 5,654 万円で、前年度と比較し 5,509 万円の減となりました。

【一般会計】

福祉や医療、教育の充実、道路の整備、ごみの処理、産業の振興など、町民生活全般に関わる行政サービスを行うための予算を経理する一般会計予算額は、79 億 1,500 万円で、前年度と比較し、3 億 8,200 万円（4.6%）の減となりました。

【特別会計】

一般会計と区別し、保険税（料）や使用料などの特定の収入をもとに事業を運営している特別会計の予算総額は、38 億 4,806 万円で、前年度と比較し、2 億 2,180 万円（6.1%）の増となりました。



【企業会計】

民間企業と同様の経理方法により運営している企業会計の予算総額は、22 億 9,348 万円で前年度と比較し、1 億 511 万円（4.8%）の増となりました。

今年度の予算は、次のポイントを重視

- ①第 6 次総合計画の目標実現に向けた予算
第 6 次総合計画のスタートとなる重要な 1 年であり、目標実現に向けた動きを強化・充実させていくことから、これらの取り組みに対し、重点的に予算を配分。
- ②政策評価に基づいた予算
政策の質をさらに向上させるため、政策評価の結果を確実に予算へ反映。
- ③行財政改革推進プランに基づいた予算
財政運営の一層の効率化を図るため、行財政改革の指針である「がんばる栗山プラン 21」に基づく改革プランを着実に予算へ反映。
- ④実績等に応じた予算
昨年度予算の執行状況、今後の見込みなどをもとに、適正かつ効率的に予算を配分。

【予算とは何？】

1 年間（4 月～3 月）の収入と支出を計画したものを「予算」といい、新しい年度が始まる前に、収入と支出の見積りを行い、事業の計画を立てます。

【予算はどのように決まるの？】

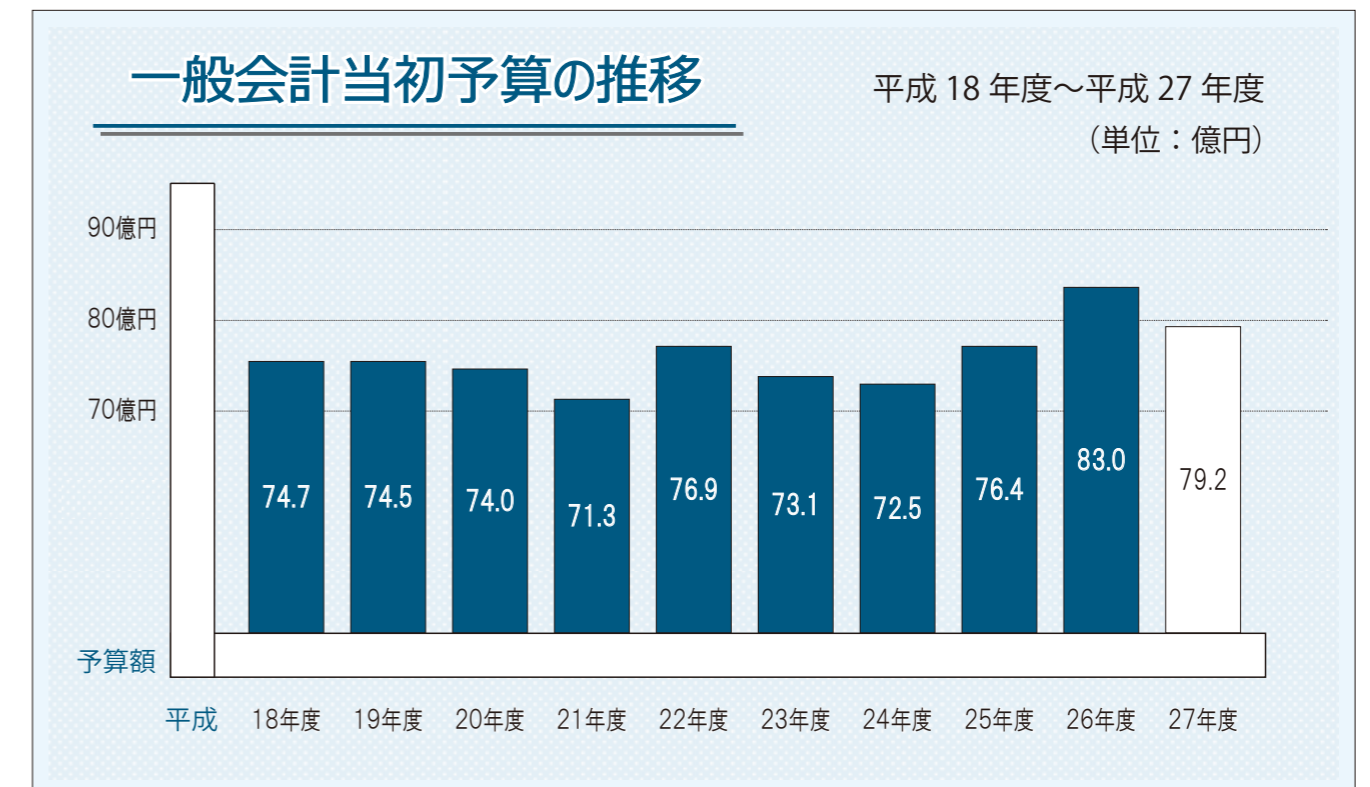
町では、第 6 次総合計画や予算編成方針をもとに予算案を作成します。その後、町議会の審議により、予算が決定されます。

【当初予算と補正予算とは？】

新しい年度が始まる前にまとめた予算を「当初予算」といい、年度の途中で新たにまとめた予算を「補正予算」といいます。緊急的な事業などで新たな支出が発生する時などに予算を変更します。

平成 27 年度各会計当初予算額

会計区分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率	
一般会計	79 億 1,500 万円	82 億 9,700 万円	▲3 億 8,200 万円	▲4.6%	
特別会計	国民健康保険特別会計	20 億 7,418 万円	19 億 4,628 万円	1 億 2,790 万円	6.6%
	北海道介護福祉学校特別会計	1 億 3,157 万円	1 億 4,197 万円	▲1,040 万円	▲7.3%
	介護保険特別会計	13 億 8,506 万円	13 億 4,645 万円	3,861 万円	2.9%
	後期高齢者医療特別会計	1 億 9,444 万円	1 億 9,156 万円	288 万円	1.5%
	住宅団地造成事業特別会計	4,824 万円	— 万円	4,824 万円	皆増
	工業団地造成事業特別会計	1,457 万円	— 万円	1,457 万円	皆増
	小計	38 億 4,806 万円	36 億 2,626 万円	2 億 2,180 万円	6.1%
企業会計	水道事業会計	8 億 4,460 万円	9 億 968 万円	▲6,508 万円	▲7.2%
	下水道事業会計	14 億 4,888 万円	12 億 7,869 万円	1 億 7,019 万円	13.3%
	小計	22 億 9,348 万円	21 億 8,837 万円	1 億 511 万円	4.8%
合計	140 億 5,654 万円	141 億 1,163 万円	▲5,509 万円	▲0.4%	



歳入予算の概要

一般会計歳入予算を項目別に分類すると、地方交付税が31億2,000万円(39.4%)と最も多く、次いで町税が12億2,876万円(15.5%)、町債が8億5,210万円(10.8%)の順となっています。

前年度との比較では、道支出金で2億497万円(40.5%)の増、その他収入で1億6,872万円(69.1%)の増となっていますが、町債で4億8,720万円(36.4%)の減、繰入金で1億5,481万円(60.1%)の減、国庫支出金

で1億2,229万円(13.1%)の減などにより、全体で3億8,200万円(4.6%)の減となっています。

歳入全体の構成では、町税や使用料・手数料など、町が独自に確保できる自主財源の割合が、25.9%、地方交付税や国庫支出金など国や道から交付される依存財源の割合が74.1%と、歳入の7割以上が国や道に依存している構造となっています。

町税の状況

前年度との比較で2,176万円(1.7%)の減となっています。主な要因としては、固定資産税において3年に一度実施する評価額の見直しによる減のほか、軽自動車税の税率改定(超過税率から標準税率へ見直し)による減などです。なお、本年度より鉱物の採掘を行う企業参入により、鉱産税を新たに計上しています。

税 目	平成 27 年度		平成 26 年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
町民税(個人・法人)	5億 702万円	41.3%	5億 6万円	40.0%	696万円	1.4%
固定資産税	5億 2,578万円	42.8%	5億 4,734万円	43.8%	▲2,156万円	▲3.9%
軽自動車税	2,758万円	2.2%	3,006万円	2.4%	▲248万円	▲8.2%
町たばこ税	1億 1,425万円	9.3%	1億 1,530万円	9.2%	▲105万円	▲0.9%
特別土地保有税	34万円	0.0%	34万円	0.0%	0万円	0.0%
都市計画税	5,135万円	4.2%	5,490万円	4.4%	▲355万円	▲6.5%
入湯税	233万円	0.2%	252万円	0.2%	▲19万円	▲7.4%
鉱産税	11万円	0.0%	-万円	-%	11万円	皆増
合 計	12億 2,876万円	100.0%	12億 5,052万円	100.0%	▲2,176万円	▲1.7%

- 【町 民 税】個人～町民の皆さんが前年の所得に応じて納める税金
法人～町内に事業所を有する法人等が納める税金
- 【固 定 資 産 税】土地、家屋、償却資産の所有者が納める税金
- 【軽 自 動 車 税】軽自動車、原動機付自転車などの所有者が納める税金
- 【町 た ば こ 税】町内でたばこを購入する方が納める税金
- 【特別土地保有税】一定規模以上の土地所有者が納める税金 ※平成15年以降は新規課税停止
- 【都 市 計 画 税】都市計画区域内にある土地、家屋の所有者が納める税金
- 【入 湯 税】町内の温泉施設を利用する方が納める税金
- 【鉱 産 税】鉱物の採掘事業を行う事業者が納める税金

	項 目	予 算 額	増 減 額	構 成 比
自主財源 (町が独自に確保できる収入)	町 税 町民の皆さんから納めていただいた税金	12億 2,876万円 (12億 5,052万円)	▲2,176万円	町 税 (15.5%) 使用料・手数料 (2.3%) 分担金・負担金 (1.6%) 繰 入 金 (1.3%) その他収入 (5.2%)
	使用料及び手数料 町営住宅の家賃や町営バスの乗車料金など	1億 7,914万円 (1億 7,744万円)	170万円	
	分担金及び負担金 給食費や保育料など特定の方を対象とした負担金	1億 2,784万円 (1億 2,687万円)	97万円	
	繰 入 金 積立金の取り崩し	1億 275万円 (2億 5,756万円)	▲1億 5,481万円	
	その他収入 諸収入、前年度からの繰越金、財産の運用収入、寄付金	4億 1,274万円 (2億 4,402万円)	1億 6,872万円	
	自主財源 合 計 (25.9%)	20億 5,123万円 (20億 5,641万円)	▲518万円	
依存財源 (国や北海道から交付、配分される収入)	地方交付税 一定水準の行政サービスを保つための、国からの交付金	31億 2,000万円 (31億 8,000万円)	▲6,000万円	地方交付税 (39.4%) 町 債 (10.8%) 国庫支出金 (10.3%) 道支出金 (9.0%) その他交付金 (4.6%)
	町 債 公共事業などを行うための長期借入金	8億 5,210万円 (13億 3,930万円)	▲4億 8,720万円	
	国庫支出金 使用目的が指定されている国からの補助金	8億 1,309万円 (9億 3,538万円)	▲1億 2,229万円	
	道支出金 使用目的が指定されている北海道からの補助金	7億 1,158万円 (5億 661万円)	2億 497万円	
	その他交付金 地方消費税交付金や地方譲与税など、国税や道税の一部から配分される交付金	3億 6,700万円 (2億 7,930万円)	8,770万円	
	依存財源 合 計 (74.1%)	58億 6,377万円 (62億 4,059万円)	▲3億 7,682万円	
合 計		79億 1,500万円 (82億 9,700万円)	▲3億 8,200万円	

※予算額 上段：平成27年度 下段：平成26年度

歳出予算の概要

【目的別の歳出予算】

一般会計歳出予算を目的別に分類すると、児童、高齢者、障がい者福祉などに要する民生費が16億9,156万円(21.4%)と最も多く、次いで職員給与や庁舎など施設管理などに要する総務費が15億4,605万円(19.5%)、道路や公園、公営住宅の整備などに要する土木費が11億6,618万円(14.7%)の順となっています。

前年度との比較では、農林水産業費において農業・農村の多面的機能保全事業の実施に伴う補助、栗山町農業振興公社事業への補助などにより、2億2,297万円(57.4%)の増、消防費において、消防通信指令装置の更新などにより9,443万円(33.8%)の増となっています。

なお、民生費では養護老人ホーム泉徳苑の個室化整備の完了などに伴い6億5,838万円(28.0%)の減、公債費では町債の償還終了に伴い1億4,093万円(10.8%)の減となっており、全体で3億8,200万円(4.6%)の減となっています。

【2つの視点から見る歳出予算】

まちの支出である歳出は、福祉や教育、産業などの行政目的ごとに分類した、14項目にわたる「目的別」の区分で構成しています。

また、目的別とは別に、職員の給与や議員の報酬、道路や公営住宅の建設費、町債の返済金など、支出する経費の性質ごとに分類した13項目にわたる「性質別」でも集計を行っています。

このように、まちの歳出はそれぞれの目的と性質に応じた2つの方法で分類しており、目的別では「どのような目的のために支出をしているのか?」、性質別では「どのような経費を支出しているのか?」について知ることができます。

第6次総合計画の重点事業と目的別歳出予算の関係は?

①子どもたちの笑顔が輝くまち (若者定住対策)

- ◆若者世代の移住・定住環境づくり ⇒ 総務費、民生費
- ◆安心して子育てできる環境づくり ⇒ 民生費、土木費
- ◆特色ある豊かな教育環境づくり ⇒ 教育費

②生涯を自分らしく暮らすまち (健康寿命延伸)

- ◆町民全体の健康意識の醸成 ⇒ 衛生費
- ◆生活習慣改善と疾病予防の推進 ⇒ 衛生費、教育費
- ◆高齢者の社会参加の環境づくり ⇒ 民生費、土木費、教育費

③人と自然が共生するまち (自然環境保全・再生)

- ◆自然教育中長期ビジョンの策定と推進体制の整備 ⇒ 教育費
- ◆町民参加による自然環境保全・再生運動の推進 ⇒ 教育費
- ◆自然体験教育の充実 ⇒ 教育費

④地域の潜在力を活かすまち (産業活性化対策)

- ◆6次産業化の推進 ⇒ 農林水産業費、商工費
- ◆観光・交流産業づくりの推進 ⇒ 商工費
- ◆各産業の担い手育成の推進 ⇒ 農林水産業費、商工費

【目的別歳出予算の内訳】

項目	予算額	増減額	構成比
民生費 児童、高齢者、障がい者福祉、医療費助成など	16億9,156万円 (23億4,994万円)	▲6億5,838万円	民生費 (21.4%)
総務費 職員給与、公共施設の管理、まちづくりなど	15億4,605万円 (15億5,578万円)	▲973万円	
土木費 道路や公園、公営住宅の整備、除排雪対策など	11億6,618万円 (11億6,164万円)	454万円	総務費 (19.5%)
公債費 町の借入金償還など	11億6,242万円 (13億335万円)	▲1億4,093万円	
教育費 学校教育やスポーツ振興、生涯学習活動の推進など	6億7,556万円 (6億1,801万円)	5,755万円	土木費 (14.7%)
農林水産業費 農業及び林業の振興、農業基盤の整備など	6億1,117万円 (3億8,820万円)	2億2,297万円	
衛生費 各種健診や健康づくり、地域医療確保、ごみ処理など	4億3,523万円 (4億285万円)	3,238万円	公債費 (14.7%)
消防費 消防、救急活動全般	3億7,340万円 (2億7,897万円)	9,443万円	
商工費 商店街の活性化、企業誘致、観光の振興など	1億5,103万円 (1億5,121万円)	▲18万円	教育費 (8.5%)
議会費 議員報酬・手当、議会の運営など	8,756万円 (6,975万円)	1,781万円	
労働費 雇用対策や勤労者の福祉など	573万円 (705万円)	▲132万円	農林水産業費 (7.7%)
災害復旧費 災害の復旧など	411万円 (525万円)	▲114万円	
諸支出金 他の支出科目に分類されない経費	400万円 (400万円)	0万円	衛生費 (5.5%)
予備費 臨時の支出など	100万円 (100万円)	0万円	
合計	79億1,500万円 (82億9,700万円)	▲3億8,200万円	消防費 (4.7%)
			商工費 (1.9%)
			議会費 (1.1%)
			労働費、諸支出金ほか (0.3%)

※予算額 上段：平成27年度 下段：平成26年度

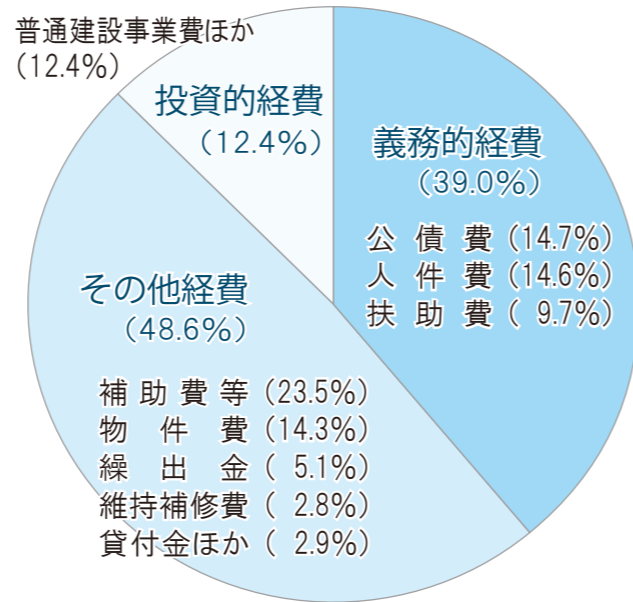
【性質別の歳出予算】

一般会計歳出予算を性質別に分類すると、各種団体への負担金、補助金などの経費となる補助費等が18億6,272万円(23.5%)と最も多く、次いで借入金の償還にあたる公債費が11億6,242万円(14.7%)、職員の給与や議員報酬などの経費となる人件費が11億5,804万円(14.6%)の順となっています。

前年度との比較では、普通建設事業費において養護老人ホーム泉徳苑の個室化整備や栗山由仁線道路改良工事などの公共事業の完了などにより、6億1,075万円(38.5%)の減となっています。

また、公債費は償還の終了などに伴い1億4,093万円(10.8%)の減となっています。

性質別歳出予算の構成比



項 目		平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	
義務的経費	公債費	借入金の償還などの経費	11億 6,242万円	13億 335万円	▲1億 4,093万円
	人件費	職員給与、議員報酬などの経費	11億 5,804万円	11億 3,689万円	2,115万円
	扶助費	社会保障として、高齢者の方などを支援する経費	7億 6,949万円	7億 9,083万円	▲2,134万円
計		30億 8,995万円	32億 3,107万円	▲1億 4,112万円	
その他経費	補助費等	各種団体への負担金、補助金などの経費	18億 6,272万円	16億 2,704万円	2億 3,568万円
	物件費	賃金、旅費、需用費などの経費	11億 2,722万円	10億 7,587万円	5,135万円
	繰出金	特別会計の運営資金として負担する経費	4億 252万円	3億 7,580万円	2,672万円
	維持補修費	公共施設の修繕など、施設を維持する経費	2億 1,718万円	2億 838万円	880万円
	貸付金	福祉向上や産業振興のため、現金を貸付する経費	1億 559万円	1億 595万円	▲36万円
	投資及び出資金	企業会計への出資や株式取得などの経費	7,153万円	6,598万円	555万円
	積立金	今後の財政運営のために積立する経費	5,707万円	1,379万円	4,328万円
	予備費	臨時の支出に備えるための経費	100万円	100万円	0万円
計		38億 4,483万円	34億 7,381万円	3億 7,102万円	
投資的経費	普通建設事業費	道路や施設、公営住宅などを整備する経費	9億 7,612万円	15億 8,687万円	▲6億 1,075万円
	災害復旧事業費	災害で被災した施設などを復旧する経費	410万円	525万円	▲115万円
計		9億 8,022万円	15億 9,212万円	▲6億 1,190万円	
合 計		79億 1,500万円	82億 9,700万円	▲3億 8,200万円	

- 【義務的経費】 法令により支出が義務付けられているなど、任意に削減できない経費
- 【投資的経費】 道路や学校、公営住宅、公共施設の整備など社会資本の整備に要する経費
- 【その他経費】 義務的経費、投資的経費以外で、町の判断により支出が可能となる経費

家計簿で見るまちの予算は・・・

一般会計の歳出予算（性質別）を1カ月の収入20万円の一般家庭の生活に置き換えた形の家計簿を作成しました。単純に町の予算とは比較することはできませんが、一つの目安としてご覧ください。

収 入		支 出	
①父の給料 (78.8%)	157,700円	①生活費その1 (39.0%)	78,100円
■基本給 (町税)	31,100円	■食費 (人件費)	29,300円
■能力給 (地方交付税など)	88,100円	■医療費・教育費 (扶助費)	19,400円
■諸手当 (国庫・道支出金など)	38,500円	■ローン返済費 (公債費)	29,400円
②母のパート収入ほか (8.5%)	16,900円	②生活費その2 (45.6%)	91,200円
■パート収入 (分担金・負担金など)	7,700円	■光熱水費、被服費など (物件費)	28,500円
■臨時収入 (諸収入、財産収入など)	9,200円	■車、家の修理など (維持補修費)	5,500円
③先月の残金 (0.6%)	1,300円	■習い事、小遣いなど (補助費等)	47,000円
■先月の残金 (繰越金)	1,300円	■子どもへの仕送り (繰出金)	10,200円
④預金の引き出し (1.3%)	2,600円	③貯金・株式投資 (3.0%)	5,900円
■預金の引き出し (繰入金)	2,600円	■貯金 (積立金)	5,900円
⑤銀行からの借入 (10.8%)	21,500円	■株式投資 (投資及び出資金)	
■銀行からの借入 (町債)	21,500円	④臨時的な支出 (12.4%)	24,800円
合 計 (①～⑤)	200,000円	■住宅の増改築、家電の購入など (普通建設事業費)	24,800円
		合 計 (①～④)	200,000円

家計簿から見て分かるまちの財政状況は・・・

■収入を見て分かること

- ◇父の給料 (町税、地方交付税など) と、母のパート収入 (分担金・負担金など) のほか、預金の引き出し (繰入金)、銀行からの借入 (町債) で1カ月をまかなっている状況です。
- ◇銀行からの借入は、1カ月の収入の10.8%を占めています。
- ◇先月 (昨年度) との比較では、父の給料が4.6%の増、母のパート収入が2.5%の増となったことから、預金の引き出しが1.8%の減、銀行からの借入が5.3%の減と、先月よりも生活が改善されている状況です。

■支出を見て分かること

- ◇家族の食費 (人件費) や、医療費・教育費 (扶助費) など、生活していくために必要となる経費や、住宅や車を購入した際のローン返済費 (公債費) の合算額が39.0%を占めています。
- ◇ローン返済費は、1カ月の支出の14.7%を占めていますが、先月との比較では1.0%の減と、新たな借入を抑制しているため、徐々に減少しています。

今後も引き続き、借入に頼らず収入に見合った生活をしていく必要があります。



3 特別会計・企業会計予算の概要

特別会計予算の概要

国民健康保険特別会計

特定健診受診率の向上に向けた取り組みのほか、健康づくりに対する普及・啓発など、生活習慣の改善活動を推進します。

医療費の一部として負担する保険給付費は、13億1,206万円（63.3%）で、前年度と比較し、9,699万円（6.9%）の減となっています。

	項目	予算額	構成比
歳入	国民健康保険税	3億9,019万円	18.8%
	国庫・道支出金など	14億1,665万円	68.2%
	繰越金など	2,147万円	1.1%
	一般会計からの繰入金	2億4,587万円	11.9%
歳出	保険給付費	13億1,206万円	63.3%
	後期高齢者支援金など	7億3,211万円	35.3%
	総務費など	3,001万円	1.4%

予算額 20億7,418万円

介護保険特別会計

地域の中で生きがいを持ち、元気に暮らしていくため、介護予防を目的とした運動教室の開催など、介護予防サービスの強化・充実を図ります。

介護サービスの提供に伴う保険給付費は13億2,933万円（96.0%）で、前年度と比較し、3,972万円（3.1%）の増となっています。

	項目	予算額	構成比
歳入	介護保険料	2億5,379万円	18.3%
	国庫・道支出金など	9億2,694万円	66.9%
	繰越金など	1,182万円	0.9%
	一般会計からの繰入金	1億9,251万円	13.9%
歳出	保険給付費	13億2,933万円	96.0%
	介護予防事業費など	3,741万円	2.7%
	総務費など	1,832万円	1.3%

予算額 13億8,506万円

北海道介護福祉学校特別会計

低迷する入学生確保のため、高校進路指導部訪問を徹底するほか、きめ細かな指導の充実により、資質の高い介護福祉士を養成します。

歳出の約8割を占める学校管理・運営費は1億662万円（81.0%）で、前年度と比較し、1,982万円（15.7%）の減となっています。

	項目	予算額	構成比
歳入	入学生・授業料など	6,048万円	46.0%
	道支出金	1,488万円	11.3%
	繰越金	20万円	0.1%
	一般会計からの繰入金	5,601万円	42.6%
歳出	学校管理・運営費	1億662万円	81.0%
	学生寮管理費	2,176万円	16.6%
	学生確保対策費など	319万円	2.4%

予算額 1億3,157万円

後期高齢者医療特別会計

国民健康保険及び介護保険と連動した中で、健康づくりに対する普及・啓発を行います。

歳出の約9割を占める後期高齢者医療広域連合への納付金（被保険者からの保険料や運営費など）は、1億9,283万円（99.2%）で、前年度と比較し、354万円（1.9%）の増となっています。

	項目	予算額	構成比
歳入	後期高齢者医療保険料	1億3,499万円	69.4%
	繰越金など	5万円	0.0%
	一般会計からの繰入金	5,940万円	30.6%
歳出	広域連合納付金（保険料）	1億3,499万円	69.4%
	広域連合納付金（その他）	5,784万円	29.8%
	総務費など	161万円	0.8%

予算額 1億9,444万円

住宅団地造成事業特別会計

低廉で快適な住宅地を供給するため、朝日住宅団地第4期の造成に取り組みます。

今年度は、17区画を新たに造成し、秋頃に分譲を開始する予定です。

	項目	予算額	構成比
歳入	財産収入	2,400万円	49.7%
	町債	2,410万円	50.0%
	一般会計からの繰入金	14万円	0.3%
歳出	住宅団地造成事業費	4,631万円	96.0%
	住宅団地管理費など	193万円	4.0%

予算額 4,824万円

工業団地造成事業特別会計

国道234号線角田跨線橋の撤去・整備にあわせ、新たに特別会計を設け、新工業団地の造成に取り組みます。

今年度は、団地造成に向けた調査設計を行います。

	項目	予算額	構成比
歳入	町債	1,400万円	96.1%
	一般会計からの繰入金	57万円	3.9%
歳出	工業団地造成事業費	1,457万円	100.0%

予算額 1,457万円

企業会計予算の概要

水道事業会計



①水道水を製造・配送するための会計

	項目	予算額
収益的収支	収入	
	水道料金など	3億8,594万円
	一般会計からの補助金など	2,871万円
	(合計)	4億1,465万円
支出	原水処理・設備維持費など	3億2,974万円
	企業債利息償還など	6,139万円
	(合計)	3億9,113万円

②水道施設などを整備するための会計

	項目	予算額
資本的収支	収入	
	国・金融機関からの借入	1億9,880万円
	一般会計からの出資金など	2,417万円
	(合計)	2億2,297万円
支出	老朽管の更新など	2億2,753万円
	企業債元金償還など	2億2,594万円
	(合計)	4億5,347万円

予算額 (①+②) 8億4,460万円

下水道事業会計

①下水を処理するための会計

	項目	予算額
収益的収支	収入	
	下水道料金など	2億1,893万円
	一般会計からの負担金など	4億5,870万円
	(合計)	6億7,763万円
支出	処理場維持管理費など	4億9,350万円
	企業債利息償還など	8,169万円
	(合計)	5億7,519万円

②下水道施設などを整備するための会計

	項目	予算額
資本的収支	収入	
	国・金融機関からの借入	3億8,100万円
	国からの補助金など	2億3,163万円
	(合計)	6億1,263万円
支出	下水道施設の整備など	3億5,029万円
	企業債元金償還など	5億2,340万円
	(合計)	8億7,369万円

予算額 (①+②) 14億4,888万円

※収益的収支及び資本的収支における不足額は、げんかしょうきやくひ減価償却費などの施設更新のために積み立てている「ないぶりゆうほしきん内部留保資金」などから補てんします。

4 今年の主要事業

第6次総合計画に基づく分野別の予算

第6次総合計画がスタートする本年度は、今後8カ年の目標を実現するための礎となる重要な年であり、計画の目標である4つの重点政策方針を柱に、各分野にわたる主要な計画事業に取り組みます。

平成27年度の予算を第6次総合計画の政策分野別で分類した予算額は、下記のとおりとなりますが、前年度との比較では、産業分野にお

いて農業・農村多面的機能の保全などにより、2億1,677万円(43.1%)の増、生活環境分野では、再生可能エネルギー導入の推進などにより、1億7,523万円(34.2%)の増となっています。

なお、医療・保健・福祉分野では養護老人ホーム泉徳苑の個室化整備の完了などにより、5億132万円(8.4%)の減となっています。

政策分野	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
1. 生活環境	6億8,796万円	5億1,273万円	1億7,523万円	34.2%
2. 教育	7億7,663万円	7億6,343万円	1,320万円	1.7%
3. 医療・保健・福祉	54億7,570万円	59億7,702万円	▲5億132万円	▲8.4%
4. 産業	7億1,944万円	5億267万円	2億1,677万円	43.1%
5. 都市基盤	37億1,955万円	35億708万円	2億1,247万円	6.1%
6. 地域経営	4億2,394万円	4億6,381万円	▲3,987万円	▲8.6%
その他(人件費、公債費など)	22億5,332万円	23億8,489万円	▲1億3,157万円	▲5.5%
合計	140億5,654万円	141億1,163万円	▲5,509万円	▲0.4%

第6次総合計画 (平成27年度～平成34年度)

ビジョン 【基本構想(8年間)】

戦略 【基本計画(8年間)】

前期実施計画
(4年間)

後期展望計画
(4年間)

平成27年度
平成28年度
平成29年度
平成30年度

平成31年度
平成32年度
平成33年度
平成34年度

本年度は、前期実施計画の1年目です

町財政の健全経営と個性ある自律したまちづくりの両立を前提に、本町の進むべき方向性を明らかにし、その具体化に向けた政策等を総合的かつ計画的に推進していくための「まちづくり計画」です。

■まちづくりの合言葉・まちの将来像
ふるさととは栗山です。
～誰もが笑顔で、安心して暮らすまち～

■重点政策方針(4項目)
①子どもたちの笑顔が輝くまち「若者定住対策」
②生涯を自分らしく暮らすまち「健康寿命延伸」
③人と自然が共生するまち「自然環境保全・再生」
④地域の潜在力を活かすまち「産業活性化対策」

政策項目別予算一覧表

政策分野別の予算一覧表は、6つの政策分野を29項目の施策項目別に分類した予算の内訳です。各施策の詳しい事業内容については、「主な事業概要(13P～40P)」をご覧ください。

1. 生活環境 【安心して暮らせるふるさとづくり】



施策項目	平成27年度	平成26年度
(1)ごみ処理	2億759万円	1億9,286万円
(2)環境・エネルギー	7,066万円	536万円
(3)防災	1,449万円	1,608万円
(4)消防・救急	3億7,330万円	2億7,887万円
(5)生活安全	2,192万円	1,956万円
合計	6億8,796万円	5億1,273万円

3. 医療・保健・福祉 【健幸に暮らせるふるさとづくり】



施策項目	平成27年度	平成26年度
(1)保健	22億2,030万円	19億8,136万円
(2)地域医療	1億289万円	2億7,520万円
(3)児童福祉	5億413万円	4億2,547万円
(4)高齢者福祉	21億6,373万円	27億7,684万円
(5)地域福祉	4,482万円	9,703万円
(6)障がい者福祉	4億3,983万円	4億2,112万円
合計	54億7,570万円	59億7,702万円

5. 都市基盤 【快適でやすらぐふるさとづくり】



施策項目	平成27年度	平成26年度
(1)道路・交通	4億7,078万円	5億1,405万円
(2)住宅・住環境	4億9,883万円	4億152万円
(3)上・下水道	26億3,081万円	25億3,326万円
(4)河川	2,187万円	1,836万円
(5)街なみ・景観	9,726万円	3,989万円
合計	37億1,955万円	35億708万円

2. 教育 【人々が輝くふるさとづくり】



施策項目	平成27年度	平成26年度
(1)学校教育	4億9,378万円	4億4,984万円
(2)生涯教育	1億27万円	1億3,097万円
(3)自然環境教育	4,727万円	3,386万円
(4)スポーツ	1億1,489万円	1億3,263万円
(5)芸術・文化	1,500万円	1,118万円
(6)国際・地域間交流	542万円	495万円
合計	7億7,663万円	7億6,343万円

4. 産業 【賑わいと活力あるふるさとづくり】



施策項目	平成27年度	平成26年度
(1)農林業	5億6,320万円	3億4,544万円
(2)商工業	1億3,538万円	1億3,874万円
(3)観光・交流産業	1,513万円	1,144万円
(4)雇用環境	573万円	705万円
合計	7億1,944万円	5億267万円

6. 地域経営 【みんなが主役のふるさとづくり】



施策項目	平成27年度	平成26年度
(1)コミュニティ活動	530万円	494万円
(2)行政経営	4億666万円	4億5,534万円
(3)情報共有と町民参加	1,198万円	353万円
合計	4億2,394万円	4億6,381万円

I 生活環境

【安心して暮らせるふるさとづくり】

【主な計画事業一覧】

施策項目（施策）・計画事業	予算額	施策項目（施策）・計画事業	予算額
(1) ごみ処理 【ごみの減量化・資源化の推進】 ■中間処理による再資源化の推進 ■ごみ分別知識の普及啓発 【ごみ処理体制の整備】 ■ごみ処理施設・設備等の更新 ■埋立ごみ減容の推進 ■安定したごみ処理体制の構築 新規	9,258万円 19万円	■災害時の情報伝達手段の充実 新規 ■防災情報システムの導入 新規 【防災意識の啓発】 ■防災訓練の実施と防災知識の啓発	95万円 -万円 5万円
(2) 環境・エネルギー 【地域環境美化の推進】 ■地域環境美化運動の支援 【地球温暖化対策の推進】 ■温室効果ガス排出削減の推進 【再生可能エネルギー活用の推進】 ■循環型社会貢献企業の支援 Pick Up 新規 ■再生可能エネルギー導入の推進 Pick Up	44万円 -万円 200万円 1,954万円	(4) 消防・救急 【消防・救急体制の確保】 ■消防車両等の計画的な更新 新規 ■消防通信指令装置の更新 Pick Up 新規 ■AED等を活用した救急救命講習の実施 【消防施設の整備】 ■消防施設の計画的な改修・整備 【消防団の充実・強化】 ■消防団施設などの充実・強化	-万円 5,690万円 -万円 867万円 1,820万円
(3) 防災 【地域防災活動の推進】 ■自主防災組織設置の推進 新規 【行政危機管理体制の整備】 ■災害用物資の計画的な備蓄 ■災害時の電源・燃料の確保 新規	36万円 359万円 837万円	(5) 生活安全 【交通安全対策の推進】 ■交通安全運動・教育の推進 ■交通安全施設の整備 【地域防犯活動の推進】 ■地域の防犯・安全運動の推進 ■防犯灯（街路灯）の適切な設置推進 【消費者保護の推進】 ■消費生活啓発活動の支援と相談窓口の充実	170万円 300万円 41万円 1,100万円 120万円

【主な計画事業一覧の見方】

施策項目（施策）に基づく計画事業のうち、第6次総合計画で実施する全事業を掲載しています。

施策項目（施策）・計画事業

- 一般会計予算の計画事業
- 特別会計・企業会計予算の計画事業
- 一般会計及び特別会計予算の計画事業
- 新規** 平成27年度より新たに実施する事業
※前年度の当初予算に未計上の事業も含む
- Pick Up** 平成27年度の重点事業

予算額

平成27年度の当初予算額（万円未満は切り上げ）

【計画事業概要の見方】

計画事業は、以下の順で掲載しています。

事業名・予算額

- ①事業概要 事業の目的・内容など
- ②主な取組 具体的な事業内容（予算額）
- ③財源 町、国・道からの収入、その他の区分で分類
- ④担当課 事業を実施する担当課

Pick Up 新規

循環型社会貢献企業の支援

予算額：200万円

- ①事業概要
再生可能エネルギーを導入する町内事業者を支援します。
- ②主な取組（予算額）
◆再生可能エネルギー設備助成事業の実施（200万円）
- ③財源／町 200万円
- ④担当課／ブランド推進課

Pick Up

再生可能エネルギー導入の推進

予算額：1,954万円

- ①事業概要
再生可能エネルギー導入による環境にやさしいまちづくりを推進します。
- ②主な取組（予算額）
◆南部公民館太陽光発電設備及びLED照明の整備（1,744万円）
◆住宅用太陽光発電システム助成事業の実施（210万円）
- ③財源／町 1,954万円（うち町債 1,710万円）
- ④担当課／環境政策課

中間処理による再資源化の推進

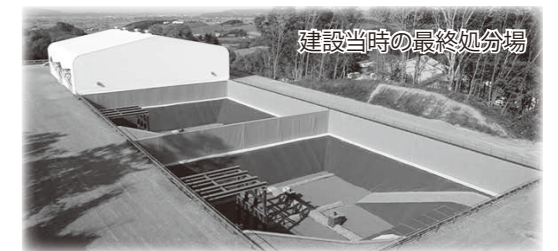
予算額：9,258万円

- ①事業概要
ごみの再資源化による循環型社会を推進します。
- ②主な取組（予算額）
◆廃棄物の収集・運搬（6,736万円）
◆廃棄物処理施設の管理・運営（2,256万円）
◆廃棄物の外部処理委託（266万円）
- ③財源／町 8,915万円、その他 343万円
- ④担当課／環境政策課

埋立ごみ減容の推進

予算額：2,496万円

- ①事業概要
埋立ごみの減容による、最終処分場の延命化を図ります。
- ②主な取組（予算額）
◆埋立ごみの破碎処理（381万円）
◆最終処分場の管理（179万円）
◆一般廃棄物の外部焼却処理委託（1,936万円）
- ③財源／その他 2,496万円
- ④担当課／環境政策課



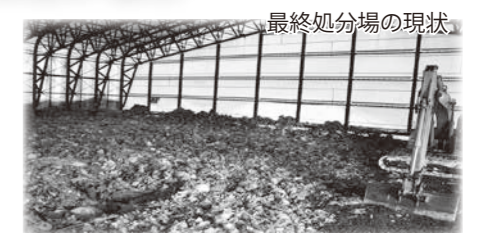
建設当時の最終処分場

「ごみ」の分別にご協力を頂きありがとうございます

町では、①ごみの減量化、②可能な限り資源物の再資源化、③最終処分場の延命化を基本に廃棄物処理を行っております。

集めたごみは、桜山にある環境センターで資源物や危険物の再分別を行ったのち、処理業者に引き渡します。処理できないものは破碎してから最終処分場に埋立をしていますが、資源物の混入が目立つ状況となっております。

分別に間違いがあるものについては、分別についての理解を深めて頂きたくステッカーを貼り、再分別をして頂いております。今後とも皆様のご協力をお願い致します。



最終処分場の現状



衣類等の再分別の状況

【担当課】環境政策課環境政策グループ TEL：73-7511

主な事業概要

I 生活環境

Pick Up 新規

消防通信指令装置の更新

予算額：5,690万円

- ①事業概要
迅速な消防・救急体制を確保するため、消防通信指令装置を更新します。
- ②主な取組（予算額）
◆緊急通信指令システムの更新（5,690万円）
- ③財源／町 5,690万円（うち町債 5,690万円）
- ④担当課／消防署



平成12年に導入した消防緊急通信指令装置

災害用物資の計画的な備蓄

予算額：359万円

- ①事業概要
災害時の食糧、資機材等の計画的な備蓄を推進します。
- ②主な取組（予算額）
◆食糧品の備蓄（113万円）
◆資機材等の備蓄・整備（246万円）
- ③財源／町 359万円
- ④担当課／総務課

本年度の備蓄内訳

- ◆備蓄用食糧
アルファ化米 300食、防災クラッカー 3,700袋、飲料水 3,000本、粉ミルク 800本
- ◆備蓄用資器材
毛布 250枚、投光器 2基、マット 5本 など

職員からのひとこと

環境政策課

主に温暖化対策や太陽光発電などの再生可能エネルギーの普及啓発、公害対策を担当しています。次の世代に豊かな自然環境を引き継げるよう、皆さんのご理解とご協力をお願い致します。



環境政策担当主幹 主事 小南 治朗

消防団施設などの充実・強化

予算額：1,820万円

- ①事業概要
災害時等の被害軽減を図るため、消防団活動を充実・強化します。
- ②主な取組（予算額）
◆サイレン遠隔吹鳴装置等の更新（1,211万円）
◆第3分団庁舎外壁及び屋根の改修（465万円）
◆女性消防団の発足（144万円）
- ③財源／町 1,820万円（うち町債 1,050万円）
- ④担当課／消防署

新規 自主防災組織設置の推進

予算額：36万円

- ①事業概要
地域組織を活かした、災害時の協力体制を確立します。
- ②主な取組（予算額）
◆自主防災組織設置助成事業の実施（5万円）
◆防災士の養成（31万円）
- ③財源／町 36万円
- ④担当課／総務課

新規 災害時の電源・燃料の確保

予算額：837万円

- ①事業概要
災害時の電源、燃料等の確保を推進します。
- ②主な取組（予算額）
◆南部公民館非常用電源設備の設置（681万円）
◆避難所用発電機及び燃料等の備蓄（156万円）
- ③財源／町 837万円（うち町債 680万円）
- ④担当課／総務課

消防署

消防署は24時間、昼夜問わず災害に備え待機しています。待機中は119番受信、災害を想定した訓練のほか、消防事務を行っています。地域住民の生命・身体・財産を火災等の災害から守る為に頑張ります。



南空知消防組合消防署 消防士 小野寺 啓

交通安全運動・教育の推進

予算額：170万円

- ①事業概要
町民一人ひとりの交通安全意識を高め、交通事故等の抑止を図ります。
- ②主な取組（予算額）
◆栗山町交通安全協会事業への補助（170万円）
- ③財源／町 170万円
- ④担当課／住民生活課



老人クラブ連合会の皆さんによるイエロー作戦

防犯灯（街路灯）の適切な設置推進

予算額：1,100万円

- ①事業概要
犯罪の無い安全な地域社会を形成を推進します。
- ②主な取組（予算額）
◆街路灯設置・電気料助成事業の実施（1,100万円）
- ③財源／町 1,100万円（うち町債 1,100万円）
- ④担当課／住民生活課

目ごころの防災意識が身を守ります！

日頃から「もしも」を想定した準備と心構えを！



■家具の転倒防止対策（突っ張り棒、L字金具等）

建物が無事でも家具が転倒すると、下敷きになってけがをしたり、逃げ遅れたりすることがあります。

■非常持出品の用意

避難するときのために、最小限の必需品を用意しておきましょう。
○貴重品（現金、預金通帳、健康保険証など）
○非常食（乾パン、缶詰、飲料水など）
○その他（携帯ラジオ、懐中電灯、薬など）

【担当課】総務課広報・防災・情報グループ
TEL：73-7501

消費生活啓発活動の支援と相談窓口の充実

予算額：120万円

- ①事業概要
知識啓発及び相談体制の充実により、消費生活の保護を推進します。
- ②主な取組（予算額）
◆消費生活相談窓口の開設（100万円）
◆栗山消費者協会事業への補助（20万円）
- ③財源／町 10万円、その他 110万円
- ④担当課／ブランド推進課

気軽にご相談ください

相談無料 南空知消費生活相談室

悪質商法による被害や食品事故の苦情など、消費生活の安定と向上を図るための相談業務を行っています。

電話相談 毎週月曜日・木曜日 13:00~16:00

巡回相談 【場所・相談日、時間】

- ◆勤労者福祉センター
毎週月曜・木曜日 13:00~16:00
- ◆いきいき交流プラザ「サンタの笑顔」
毎月第2・4水曜日 13:00~15:00

【相談先・問い合わせ】
南空知消費生活相談室 TEL：72-3581

救急講習のご案内

町内会・サークル活動などの場に出向きます

消防署では普通救命の講習会を開催しています。少人数での申し込みでも結構です。



救急車が到着するまでの5~6分が生死を分ける貴重な時間です。速やかな救急処置で、傷病者の命を救います。

■AEDを貸出します！

各種イベントで速やかな応急手当ができるよう、AED（自動体外式除細動器）を無償で貸出します。

【担当課】南空知消防組合消防署生活安全課
TEL：72-0150



【人々が輝くふるさとづくり】

【主な計画事業一覧】

施策項目(施策)・計画事業	予算額
(1) 学校教育	
【確かな学力の育成と特別支援教育の充実】	
■ICTを活用した教育の推進	672万円
■小中学校英語教育の充実	22万円
■学力向上に向けた指導機能の充実 新規	392万円
■全国標準学力検査の実施	117万円
■特別支援教育の推進	1,069万円
■教職員の校務負担軽減	1,120万円
【豊かな心と健やかな身体の育成】	
■小学生のフッ化物洗口の推進	5万円
■いじめ・不登校等の未然防止と早期解決	－万円
■学校図書室の充実	－万円
■スポーツ・文化活動の支援	150万円
■栗っ子児童生徒表彰の実施	12万円
【ふるさと総がかりによる教育の推進】	
■コミュニティ・スクールの導入推進	86万円
■登下校時の安全・安心確保	4万円
■栗山らしい副読本の作成	70万円
■各家庭の経済的負担の軽減	2,678万円
【学校施設・設備などの整備】	
■栗山中学校校舎の計画的な改修	－万円
■栗山中学校体育館の大規模改修 新規	－万円
■栗山小学校大規模改修の検討	－万円
■角田小学校校舎・体育館の改修 Pick Up	3,910万円
■継立小学校校舎・体育館の改修	－万円
■教職員住宅(校長・教頭)の改修 新規	911万円
【安全・安心な学校給食の提供】	
■栄養教諭による食育推進	2万円
■地元・道内産の食材活用	－万円
■給食備品・食器等の計画的な更新	294万円
■給食センター整備(建替え)の検討	－万円
【北海道介護福祉学校の運営】	
■介護福祉学校の運営	1億3,087万円
□介護福祉学校施設の計画的な改修	175万円
【栗山高校の魅力づくり】	
■栗山高校生の資格取得支援 Pick Up 新規	8万円
(2) 生涯教育	
【幼児・家庭教育の推進】	
■家庭教育の啓発・支援	－万円
【青少年教育の推進】	
■青少年の体験活動機会の提供	6万円
■青少年育成会活動の支援	87万円

施策項目(施策)・計画事業	予算額
【成人・高齢者教育の推進】	
■町民の多様な学びの機会づくりの推進	70万円
■高齢者の学びの機会づくり	32万円
【図書館活動の推進】	
■町民の読書活動の支援	4,345万円
【社会教育施設の整備】	
■社会教育施設の計画的な改修	644万円
【ふるさと教育の推進】	
■地域総ぐるみのふるさと教育の推進	37万円
(3) 自然環境教育	
【自然環境の保全・再生】	
■オオムラサキ生育環境の保全・再生	981万円
■ハサンベツ里山環境の保全・再生	476万円
■人と自然との共生の推進 Pick Up 新規	1,703万円
【ふるさと自然体験教育の推進】	
■ふるさと自然体験教育の推進	1,568万円
■観察飼育舎とふれあいプラザの機能統合	－万円
(4) スポーツ	
【生涯スポーツの推進】	
■生涯スポーツの推進	358万円
■スポーツ合宿等の受入体制の整備	6万円
【スポーツ施設の整備】	
■社会体育施設の計画的な改修 Pick Up	1,676万円
■ふじスポーツ広場大規模改修の検討	－万円
■スキー場大規模改修の検討	100万円
(5) 芸術文化	
【芸術・文化活動の推進】	
■芸術文化に親しむ環境づくりの推進	440万円
■芸術・文化活動の支援	31万円
■芸術創造のまちづくりの推進	65万円
【文化財保護・活用の推進】	
■文化財保護・活用の推進	663万円
■歴史的建造物等の保存・継承支援 Pick Up 新規	300万円
(6) 国際・地域間交流	
【国際交流の推進】	
■少年ジェット派遣事業の実施	365万円
【地域間交流の推進】	
■青少年交流事業の実施	167万円

Pick Up

角田小学校校舎・体育館の改修

予算額：3,910万円

- ①事業概要
適切な維持、改修による安全性の確保と長寿命化を推進します。
- ②主な取組(予算額)
◆体育館天井等耐震補強の実施(3,910万円)
- ③財源/町 1,955万円(うち町債 1,950万円)、国・道 1,955万円
- ④担当課/教育委員会

ICTを活用した教育の推進

予算額：672万円

- ①事業概要
ICT(情報通信技術)を活用した、特色ある学校教育を推進します。
- ②主な取組(予算額)
◆コンピューター教室の環境改善(672万円)
◆ICT学習環境の整備検討(1万円)
- ③財源/町 672万円
- ④担当課/教育委員会

新規

学力向上に向けた指導機能の充実

予算額：392万円

- ①事業概要
指導体制の充実による基礎学力の定着・向上を図ります。
- ②主な取組(予算額)
◆教育委員会への指導主事の配置(392万円)
- ③財源/町 392万円
- ④担当課/教育委員会

コミュニティ・スクールの導入推進

予算額：86万円

- ①事業概要
地域住民や関係団体の意向を学校経営に反映させる学校運営協議会制度の平成28年度導入を目指します。
- ②主な取組(予算額)
◆各小中学校への学校運営協議会設置・運営の調査研究(86万円)
- ③財源/町 86万円
- ④担当課/教育委員会

Pick Up

新規

栗山高校生の資格取得支援

予算額：8万円

- ①事業概要
資質の向上と人材の育成を推進し、栗山高校の魅力づくりに貢献します。
- ②主な取組(予算額)
◆資格取得経費の一部助成事業の実施(8万円)
- ③財源/町 8万円
- ④担当課/教育委員会

特別支援教育の推進

予算額：1,069万円

- ①事業概要
学習や学校生活に困難を抱える児童生徒への支援を行います。
- ②主な取組(予算額)
◆特別支援教育支援員の配置(1,069万円)
- ③財源/町 1,069万円
- ④担当課/教育委員会

各家庭の経済的負担の軽減

予算額：2,678万円

- ①事業概要
教育機会を均等に保障するため、各家庭の経済的負担の軽減を図ります。
- ②主な取組(予算額)
◆幼稚園就園奨励補助事業の実施(1,209万円)
◆要保護・準要保護児童生徒就学援助事業等の実施(968万円)
◆学校行事・特別活動費の交付(501万円)
- ③財源/町 2,423万円、国・道 255万円
- ④担当課/教育委員会

介護福祉学校の運営

予算額：1億3,087万円

- ①事業概要
高齢化社会を支える人材の育成を推進します。
- ②主な取組(予算額)
◆学校及び学生寮の管理運営(1億2,689万円)
◆学生確保対策事業、交換留学の実施(398万円)
- ③財源/町 5,726万円、国・道 1,488万円、その他 5,873万円
- ④担当課/教育委員会

主な事業概要

II 教育

Pick Up 新規



人と自然との共生の推進

予算額：1,703万円

- ①事業概要
身近な自然・里山環境の保全・再生と教育環境づくりを推進します。
- ②主な取組（予算額）
◆自然環境保全・再生中長期計画の策定（540万円）
◆地域おこし協力隊の導入（1,163万円）
- ③財源／町 1,703万円
- ④担当課／教育委員会

ふるさとと自然体験教育の推進

予算額：1,568万円

- ①事業概要
ふるさとと自然体験教育の推進と雨煙別小学校コカ・コーラ環境ハウスの利活用を図ります。
- ②主な取組（予算額）
◆ふるさと体験教育事業及びコカ・コーラ環境ハウス拠点活用支援事業の実施（1,568万円）
- ③財源／町 1,568万円（うち町債 1,500万円）
- ④担当課／教育委員会

町民の多様な学びの機会づくりの推進

予算額：70万円

- ①事業概要
学びが実践に繋がる多様な学習機会と情報発信を提供します。
- ②主な取組（予算額）
◆町民講座・くりやま地域大学等の実施（55万円）
◆生涯学習情報誌「マナビィ」の発行（15万円）
- ③財源／町 60万円、その他 10万円
- ④担当課／教育委員会

社会教育施設の計画的な改修

予算額：644万円

- ①事業概要
社会教育施設の適正な維持改修による長寿命化を推進します。
- ②主な取組（予算額）
◆カルチャープラザ連絡通路改修、南部公民館ステージ幕修理、農村環境改善センター会議用テーブル更新、図書館書架の耐震固定化など（644万円）
- ③財源／町 621万円、その他 23万円
- ④担当課／教育委員会

地域総ぐるみのふるさと教育の推進

予算額：37万円

- ①事業概要
学校・家庭・地域が一体となった、ふるさと教育を推進します。
- ②主な取組（予算額）
◆学校支援活動の実施（37万円）
◆地域教育協議会事業の実施（一万円）
ふるさと教育交流会など
- ③財源／町 13万円、国・道 24万円
- ④担当課／教育委員会

町民の読書活動の支援

予算額：4,345万円

- ①事業概要
心豊かで文化的な暮らしを支える読書活動の普及を図ります。
- ②主な取組（予算額）
◆図書館の運営・管理（4,345万円）
学校図書室との連携、子育てブックスタート事業、栗山ふるさと文庫事業の実施など
- ③財源／町 4,345万円
- ④担当課／図書館

Pick Up 社会体育施設の計画的な改修

予算額：1,676万円

- ①事業概要
スポーツ施設の適正な維持・改修による長寿命化を推進します。
- ②主な取組（予算額）
◆栗山公園球場の改修、総合グラウンド第4種公認の更新など（1,676万円）
- ③財源／町 1,676万円
- ④担当課／教育委員会

生涯スポーツの推進

予算額：358万円

- ①事業概要
年齢や技術に応じた生涯スポーツの環境づくりを推進します。
- ②主な取組（予算額）
◆体育行事、総合型地域スポーツクラブ運動教室の実施など（96万円）
◆スポーツ推進委員による普及・指導、各種体育団体への補助（262万円）
- ③財源／町 358万円
- ④担当課／教育委員会

芸術文化に親しむ環境づくりの推進

予算額：440万円

- ①事業概要
優れた芸術・音楽鑑賞機会を提供します。
- ②主な取組（予算額）
◆芸術・文化・音楽鑑賞事業の実施（440万円）
- ③財源／町 40万円、その他 400万円
- ④担当課／教育委員会

職員からのひとこと

教育委員会

生涯学習情報誌「マナビィ」の制作を担当しています。町民の皆さんにとって価値のある生涯学習情報の発信を目標に、「見やすく分かりやすい」マナビィの制作に努めて参ります。



社会教育グループ 主事 東庄 基樹

Pick Up 新規



歴史的建造物等の保存・継承支援

予算額：300万円

- ①事業概要
歴史的建造物等の保存・継承に向けた支援制度の検討に向けた現状調査を実施します。
- ②主な取組（予算額）
◆歴史的建造物現状調査の実施（300万円）
- ③財源／町 300万円
- ④担当課／教育委員会

少年ジェット派遣事業の実施

予算額：365万円

- ①事業概要
国際社会に対応できる青少年の育成を推進します。
- ②主な取組（予算額）
◆町内在住中高生の海外派遣事業の実施（365万円）
- ③財源／町 365万円（うち町債 310万円）
- ④担当課／教育委員会

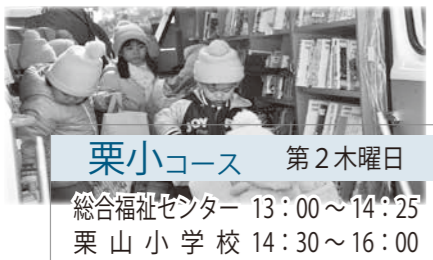
青少年交流事業の実施

予算額：167万円

- ①事業概要
多様な分野での地域間交流を推進します。
- ②主な取組（予算額）
◆姉妹都市子ども交歓のつどいの実施（85万円）
◆被災地児童生徒交流事業の実施（50万円）
◆勤労青年国内研修事業の実施（32万円）
- ③財源／町 167万円
- ④担当課／教育委員会

移動図書館車「くりくり号」巡回中

【担当課】図書館 TEL：72-6055



栗小コース 第2木曜日
総合福祉センター 13:00～14:25
栗山小学校 14:30～16:00

Aコース 第1・第3金曜日
めぐみ幼稚園 12:05～12:35
雨煙別消防署 12:45～13:10
総合福祉センター 13:15～13:50
角田小学校 14:00～15:40
桜山自然の家 15:55～16:20

Bコース 第2・第4金曜日
工業団地 A 12:05～12:30
日出生活館 13:45～13:10
継立まつば保育園 13:25～13:55
継立小学校 14:00～15:40
御園公民館 15:50～16:20

読みたい本の予約もできます

介護福祉学校

入試や学生募集を主に担当しています。近年は介護福祉士を目指す学生が少ない状況です。経済的な理由で進学しない方も多いため、返済不要となる「施設修学資金制度」を使って進学を促しています。



事務局長 主事 中野 和広

Ⅲ

医療・保健・福祉

【健幸に暮らせるふるさとづくり】

【主な計画事業一覧】

施策項目（施策）・計画事業	予算額
(1) 保健 【生活習慣病予防・重症化予防の推進】 ■がんの早期発見・早期治療の推進 ■生活習慣病予防の推進 【生活習慣改善活動の推進】 ■生活習慣改善の推進 ■口腔の健康づくりの推進 【健康を守る地域環境づくり】 ■母子保健の推進 ■こころの健康づくりの推進 ■地域の健康づくり活動支援 ■健康寿命延伸のまちづくり宣言 Pick Up 新規 【健幸のまちモデルの構築】 ■健幸都市モデルの調査・研究 新規	1,037万円 1,224万円 66万円 127万円 278万円 44万円 61万円 19万円 24万円
(2) 地域医療 【医療水準の維持・確保】 ■地域に必要な医療水準の維持 【在宅医療提供体制の推進】 ■在宅療養を支える医療体制づくり 【救急医療体制の維持・確保】 ■救急医療体制の確保	3,707万円 70万円 6,507万円
(3) 児童福祉 【子育て家庭への支援】 ■総合的な情報提供と相談機能の充実 新規 ■子ども医療費の助成 Pick Up ■子ども健やか育み宣言 Pick Up 【子どもの健全育成の推進】 ■児童の遊び・活動の場づくり 【保育・教育の質の向上】 ■保育サービスの充実 【要保護児童対策の推進】 ■要保護児童対策の推進 【子ども発達支援の充実】 ■発達に遅れがある子どもへの支援 ■療育サービス利用負担の軽減	33万円 3,459万円 776万円 2,097万円 743万円 4万円 277万円 53万円

施策項目（施策）・計画事業	予算額
【施設・環境整備の推進】 ■子育て支援センターの移設整備 Pick Up 新規 ■児童センターの計画的な改修 Pick Up	3,537万円 4,058万円
(4) 高齢者福祉 【介護予防の推進】 □介護予防事業の推進 【地域に密着した高齢者福祉事業の充実】 ■地域包括ケアの充実 ■南部高齢者福祉拠点整備の検討 新規 ■介護福祉学校と介護支援事業所との連携 新規	1,253万円 1,973万円 - 万円 - 万円
(5) 地域福祉 【社会参加と地域支え合い活動の推進】 ■高齢者の社会参加の推進 ■地域の見守り・支え合い活動の推進	216万円 1,899万円
(6) 障がい者福祉 【社会参加・自立支援】 ■障がい者の地域生活支援 ■障がい者団体の地域活動支援	258万円 56万円

Pick Up **新規**

健康寿命延伸のまちづくり宣言
予算額：19万円

- ①事業概要
健康づくりに係る方針を宣言し、地域ぐるみで疾病予防及び健康管理意識の向上を目指します。
- ②主な取組（予算額）
◆記念講演会の開催（19万円）
- ③財 源／町 19万円
④担当課／保健福祉課



生活習慣病予防の推進

予算額：1,224万円

- ①事業概要
脳血管疾患、循環器疾患、糖尿病などの予防を推進します。
- ②主な取組（予算額）
◆特定健診・保健指導事業の実施（1,051万円）
◆脳検診の実施（168万円）
◆生活習慣病予防・対策の普及啓発（5万円）
- ③財 源／町 929万円、国・道 254万円、その他 41万円
- ④担当課／保健福祉課

生活習慣改善の推進

予算額：66万円

- ①事業概要
バランスのとれた食生活や運動習慣の習得など、より良い生活習慣への改善を推進します。
- ②主な取組（予算額）
◆食の健康づくり推進事業の実施（10万円）
◆生活習慣病改善推進事業の実施（56万円）
- ③財 源／町 14万円、国・道 52万円
- ④担当課／保健福祉課

母子保健の推進

予算額：278万円

- ①事業概要
妊娠前から乳幼児・学童期までの親子の健康づくりを推進します。
- ②主な取組（予算額）
◆特定不妊治療費助成事業の実施（45万円）
◆任意予防接種費助成事業の実施（36万円）
◆乳幼児健診、保健指導・育児支援の実施（197万円）
- ③財 源／町 278万円
④担当課／保健福祉課

定例健康相談のお知らせ

血圧測定・体脂肪測定、管理栄養士による栄養相談、保健師による健康相談を行っています。

お気軽にご相談ください。

相談会場・日時

いきいき交流プラザ
毎週月曜日 9:30～11:30

総合福祉センター「しゃるる」
毎週月曜日 13:00～16:00

継立南部公民館
毎週第1・3金曜日 9:30～11:30

※祝日は除きます

新規 健幸都市モデルの調査・研究

予算額：24万円

- ①事業概要
健康で生きがいある暮らしができるまちづくりモデルを構築します。
- ②主な取組（予算額）
◆健幸都市モデルのまちづくり首長研究会への参加（24万円）
- ③財 源／町 24万円
④担当課／保健福祉課

がんの早期発見・早期治療の推進

予算額：1,037万円

- ①事業概要
がんの早期発見・早期治療を推進し、がん死亡率の減少を目指します。
- ②主な取組（予算額）
◆各種がん検診の実施（1,029万円）
◆がん予防・対策の普及啓発（8万円）
- ③財 源／町 760万円、国・道 110万円、その他 167万円
④担当課／保健福祉課

受診しよう！「がん検診」

「がん」の発病初期は、自覚症状が無く、早期に発見し治療することで、ほぼ完全に無くせる病気です。早期発見・治療、さらには病気の発症予防のためにも、検診をお勧めします。



各種健診の日程は、町広報4月号に折込しています

元気が一番！
保健サービスガイド

をご参照ください

主な事業概要

III 医療・保健・福祉

地域に必要な医療水準の維持

予算額：3,707万円

- ①事業概要
町民の安心な暮らしを守る医療供給体制の確保に努めます。
- ②主な取組（予算額）
 - ◆地域医療機能確保補助事業の実施（3,661万円）
 - ◆地域医療対策委員会の開催（46万円）
- ③財源／町3,707万円（うち町債3,200万円）
- ④担当課／保健福祉課

救急医療体制の確保

予算額：6,507万円

- ①事業概要
町民の安心な暮らしを守る救急医療体制の維持・確保を図ります。
- ②主な取組（予算額）
 - ◆救急医療事業の実施（6,338万円）
 - ◆救急医療相談窓口の利用（169万円）
「救急安心センターさっぽろ」への加入
- ③財源／町4,807万円、他1,700万円
- ④担当課／保健福祉課

新規

総合的な情報提供と相談機能の充実

予算額：33万円

- ①事業概要
妊娠・出産・育児の切れ目ない子育て支援の充実に努めます。
- ②主な取組（予算額）
 - ◆くりやまライフサポーター事業の実施（33万円）
セミナー、相談会等の開催
- ③財源／町33万円
- ④担当課／若者定住推進室



くりやまライフサポーター事業とは？

結婚、妊娠、出産、育児の切れ目のない支援の一つとして、各ライフステージに関する経済面の不安を少しでも取り除き、次への一歩を踏み出すきっかけにしてもらうことを目的として、地域に密着した「ファイナンシャル・プランナー」による相談事業等を行っていきます。

※ファイナンシャル・プランナーとは？
夢や希望がかなうように、家計の現状を把握し、総合的に分析して、さまざまな提案などを行う家計のプロフェッショナルです。

Pick Up 子ども医療費の助成

予算額：3,459万円

- ①事業概要
子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。
- ②主な取組（予算額）
 - ◆高校3年生までの医療費助成事業の実施（3,459万円）
- ③財源／町2,879万円（うち町債2,500万円）、国・道570万円、その他10万円
- ④担当課／住民生活課

平成27年4月より、
医療費助成対象を拡充します！
変更前 0歳から 中学3年生（満15歳）まで
変更後 0歳から 高校3年生（満18歳）まで



医療費助成の範囲

- ◆町内の医療機関を受診
入院、通院⇒全ての医療費を助成
- ◆町外の医療機関を受診
入院⇒全ての医療費を助成
通院⇒就学前（満6歳に達する年度末）までの子どもが対象となり、初診時一部負担金などを差し引いた医療費を助成
※対象となる医療費は、医療機関などを受診した時の保険診療分にかかる自己負担額の全額または一部です。

Pick Up

子ども健やか育み宣言

予算額：776万円

- ①事業概要
子育て家庭への支援のほか、子育てしやすい環境の充実に努めます。
- ②主な取組（予算額）
 - ◆子ども・子育て会議の開催（24万円）
 - ◆赤ちゃん誕生記念事業の実施（75万円）
 - ◆子育てサポート事業の実施（382万円）
 - ◆子育て支援センターの運営等（295万円）
- ③財源／町26万円、その他750万円
- ④担当課／保健福祉課



子育てヘルパー派遣事業

- 【利用対象者】小学校就学前の子どもがいる家庭
- 【サービス内容】育児・家事支援全般など
- 【利用時間】8:00~18:00
- 【利用制限】1日最大4時間、週3日まで
- 【利用料金】1時間あたり400円
※最初は「子育て支援センター」に利用登録を
TEL 72-1280

ファミリーサポートセンターとは？

育児の援助を受けたい人と支援したい人が会員となり、育児について助けあう取り組みであり、仕事をしている、していないに関わらず利用できる制度です。今年度は、ファミリーサポートセンターの設置準備と支援したい人への研修等を行います。



病気がけがで迷ったら!
24時間365日
看護師が相談に対応します
#7119
救急安心センターさっぽろ
平成27年4月から栗山町でも利用可能になりました。
お子さんの急な発熱など救急車を呼ぶか迷った場合はまずこちらにお電話を!

メンタルヘルスチェック
「こころの体温計」
パソコンなどを利用して
「こころのストレス度合い」を知ることができます。
www.town.kuriyama.hokkaido.jp/docs/2013052200043/

家族で貯めよう!
くりやま健康マイレージ
特定健診や各種がん検診の受診、健康づくり推進協議会が主催する健康づくり事業に参加することでポイントが貯まり、素敵な商品と交換できます!
くりやま健康マイレージポイントカード
地域の健康づくり推進員を通じて、配付します。
賞品 10ポイント毎に500円分の「くりやまギフトカード」または「まちの駅 栗夢プラザ」内の商品と交換!

職員からのひとこと

保健福祉課

一人暮らし高齢者の安否を確認する緊急通報装置の設置や養護老人ホームの入所申請受付等を担当しています。これからも、住み慣れた町で安心して生活していただけるよう、お手伝い致します。



高齢者・介護グループ
主事 辻 由紀江

保健福祉課

町の保健師として勤務して、もうすぐ5年目になります。乳幼児健診や予防接種などの母子保健分野を担当しています。子どもたちが元気で、より健やかに成長してくれるよう、頑張っています。



健康推進グループ
保健師 後藤 恵理

保健福祉課

親子と一緒に遊んだり、育児情報の交換等ができる場を提供しています。夏には警察署の隣に、支援センターを移転しますので、新しい施設に遊びに来て下さい!職員一同、笑顔でお迎えます。



子育て支援センター
保育士 岡山美智子

若者定住推進室

栗山をもっと元気に楽しく、「I♥KURIYAMA」と一緒に感じられるような支援策や情報発信を進めます。「栗山のここが好き」、「もっとこうしたらいい」など、たくさんのご意見をお待ちしています。



主事 金丸 佳代

主な事業概要

III 医療・保健・福祉

Pick Up **新規**

子育て支援センターの移設整備

予算額：3,537万円

- ①事業概要
子育て支援センターを移設し、安全で利用しやすい施設環境及び機能の充実を図ります。
- ②主な取組（予算額）
◆子育て支援センターの移設整備(2,960万円)
◆子育て支援センターの運営等（577万円）
- ③財 源／町2,814万円(うち町債2,100万円)、国・道723万円
- ④担当課／保健福祉課

Pick Up **児童センターの計画的な改修**

予算額：4,058万円

- ①事業概要
児童センターの改修により、安全で利用しやすい施設環境の充実を図ります。
- ②主な取組（予算額）
◆児童センター外壁、設備等の改修(4,058万円)
- ③財 源／町2,399万円(うち町債2,290万円)、国・道1,659万円
- ④担当課／保健福祉課

遊びにおいて「子育て支援センター」

小学校就学前の子どもたちが自由に遊べる大型遊具やおもちゃ、絵本などを取りそろえています。友達づくりやお母さん方の情報交換の場としても活用されています。気軽にお越しください。

子育て支援センターが移設オープンします。

平成27年7月31日まで 平成27年8月1日から

中央4丁目 児童センター内2階
朝日3丁目 警察署隣(旧法務局跡)



保育サービスの充実

予算額：743万円

- ①事業概要
関係機関と連携し、安全安心な保育・教育環境の充実を図ります。
- ②主な取組（予算額）
◆一時保育、延長保育事業の実施（743万円）
- ③財 源／町280万円、国・道463万円
- ④担当課／保健福祉課

いざというときは「一時保育事業」を緊急時や育児負担の軽減などの際にご利用ください。

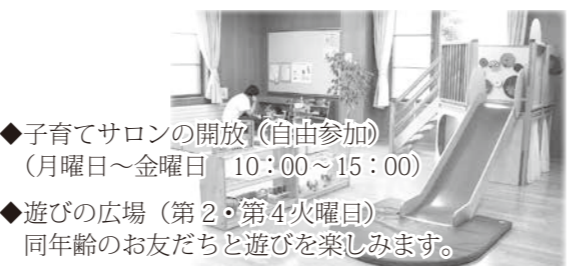
栗山いちい保育園 (☎ 72-1572)	継立まつば保育園 (☎ 75-2032)	栗山めぐみ幼稚園 (☎ 72-4914)
-------------------------	-------------------------	-------------------------

※申込みや利用条件の確認は、直接保育園・幼稚園へ

児童の遊び・活動の場づくり

予算額：2,097万円

- ①事業概要
子どもの健全な遊びと活動の場づくりを進めます。
- ②主な取組（予算額）
◆児童センターの運営（426万円）
◆放課後児童クラブの実施（1,671万円）
- ③財 源／町916万円、国・道777万円、その他404万円
- ④担当課／保健福祉課



- ◆子育てサロンの開放(自由参加)
(月曜日～金曜日 10:00～15:00)
- ◆遊びの広場(第2・第4火曜日)
同年齢のお友だちと遊びを楽しめます。
- ◆子育て講座(事前予約が必要です)
子育てに関する講話やリフレッシュ講座、親子体験教室などを行います。

子育てには悩みはつきものです。ひとりで悩まないでご相談を！専任の臨床心理士が相談をお受けします。

子ども・子育て心の相談室
電話 090-9251-4851

【担当課】 保健福祉課 TEL：73-2222

地域の見守り・支え合い活動の推進

予算額：1,899万円

- ①事業概要
地域社会における高齢者等の見守り・支え合いの体制づくりを推進します。
- ②主な取組（予算額）
◆社会福祉協議会事業への補助（1,499万円）
◆安全生活基盤構築事業の実施（400万円）
在宅サポーター、命のバトン配付事業等
- ③財 源／町1,699万円(うち町債1,200万円)、国・道200万円
- ④担当課／保健福祉課

社会福祉協議会の主な取り組み

- ◆ふれあい広場、花いっぱい運動の実施
- ◆広報誌「社協だより」の発行
- ◆福祉杖の給付、人にやさしい「愛らぶ」活動
- ◆ボランティア活動の普及
- ◆無料法律相談・心配ごと相談の実施

地域包括ケアの充実

予算額：1,973万円

- ①事業概要
生活支援を中心とした地域包括ケアシステムの充実を図ります。
- ②主な取組（予算額）
◆高齢者介護福祉金給付事業の実施（165万円）
◆在宅福祉生活事業の実施（1,808万円）
緊急通報装置の設置、配食・除雪サービス等
- ◆地域包括ケアシステムの構築（一万円）
- ③財 源／町1,414万円、国・道264万円、その他295万円
- ④担当課／保健福祉課

障がい者の地域生活支援

予算額：258万円

- ①事業概要
障がい者の生活エリアの拡大と経済的負担の軽減を図ります。
- ②主な取組（予算額）
◆福祉ハイヤー料金助成事業の実施（65万円）
◆特定疾患患者通院費等助成事業の実施（80万円）
◆地域生活支援事業等の実施（113万円）
生活サポート、声の広報、除雪サービスなど
- ③財 源／町207万円、国・道51万円
- ④担当課／保健福祉課

高齢者の社会参加の推進

予算額：216万円

- ①事業概要
高齢者の知識・技能等を活かした社会参加の環境づくりを推進します。
- ②主な取組（予算額）
◆熟年人材センターの運営（6万円）
◆安全生活基盤構築事業の実施（210万円）
南部地区共生型交流スペースの設置
- ③財 源／町111万円、国・道105万円
- ④担当課／保健福祉課

介護予防事業の推進

予算額：1,253万円

- ①事業概要
高齢者の生活機能の維持・向上と改善を図ります。
- ②主な取組（予算額）
◆一次予防事業の実施（778万円）
運動教室、脳の健康教室、予防普及啓発等
- ◆二次予防事業の実施（469万円）
通所型体力づくり運動教室等
- ◆認知症高齢者見守り事業の実施（6万円）
- ③財 源／町519万円、国・道422万円、その他312万円
- ④担当課／保健福祉課

介護予防事業にご参加ください！

本町の高齢化率も34%を超え、3人に1人は65歳以上という時代がやってきました。高齢になっても元気で暮らしていくために、運動教室や脳の健康教室などの介護予防事業を実施しています。たくさんの参加をお待ちしています。

【介護予防事業メニュー】

- ◆体づくり教室
医療用トレーニングマシンを使用した運動教室
- ◆すこやか運動教室
ストレッチなど、バランス感覚を養う運動教室
- ◆生きがいづくり事業(一般高齢者)
介護予防講話、プールでの運動教室など
- ◆脳の健康教室
認知症予防教室(簡単な読み書き、計算など)
- ◆健康相談、健康・介護予防講話
健康や福祉、介護予防に関する講話

【担当課】 保健福祉課高齢者・介護グループ
TEL：73-2255



IV 産 業

【賑わいと活力あるふるさとづくり】

【主な計画事業一覧】

施策項目(施策)・計画事業	予 算 額
(1) 農林業	
【担い手の育成】	
■農業後継者の育成	286万円
■新規就農者の受入推進 Pick Up	3,922万円
■営農活動の支援と組織の育成	780万円
【生産性の高い農業・農地整備の推進】	
■良質な農産物生産活動の推進	295万円
■農地流動化の推進と優良農地の確保	74万円
■国営事業等による農業基盤整備	2,651万円
■道営事業による農業基盤整備 Pick Up	2,324万円
■農業・農村の多面的機能の保全	2億 359万円
■中山間地域等の農業生産支援	1億 6,192万円
■有害鳥獣対策の推進	944万円
【農業・農村ブランドの推進】	
■6次産業化の取り組み支援 Pick Up 新規	200万円
■都市農村交流の推進	770万円
【森林の保全・整備】	
■適正な森林管理の推進	5,092万円
(2) 商工業	
【商工業の振興】	
■魅力ある商店街づくりの推進	629万円
【企業誘致・新産業創出の推進】	
■積極的な企業誘致活動の推進	150万円
■商工業者の経営安定・改善の支援	1億 2,014万円
(3) 観光・交流産業	
【観光・特産品PRの推進】	
■新たな観光推進体制の構築 新規	457万円
■新たな特産品や観光資源の創出	350万円
■海外への特産品販路拡大の支援 Pick Up	250万円
【都市農村交流の推進】	
■都市圏からの自然体験等の受入拡大	- 万円
■移住・定住の促進	200万円
(4) 雇用環境	
【勤労者福祉の推進】	
■勤労者福祉の向上と通年雇用化の推進	473万円

施策項目(施策)・計画事業	予 算 額
【雇用環境づくりの推進】	
■労働者の労働環境向上	- 万円

Pick Up 新規就農者の受入推進
予算額：3,922万円

- ①事業概要
意欲のある新規就農者の支援など、受入体制の充実を図ります。
- ②主な取組(予算額)
◆青年就農給付金の交付(1,575万円)
経営開始直後の青年就農者に対する助成
◆新規就農研修者等支援事業の実施(2,347万円)
相談会等の活動支援、地域おこし協力隊事業など
- ③財 源/町 1,197万円、国・道 1,575万円、その他 1,150万円
- ④担当課/産業振興課



Pick Up 新規
6次産業化の取り組み支援
予算額：200万円

- ①事業概要
農産物加工や新商品開発、販路拡大に向けた取り組みを支援します。
- ②主な取組(予算額)
◆6次産業化施設等整備支援事業の実施(200万円)
- ③財 源/町 200万円
- ④担当課/産業振興課



農業後継者の育成
予算額：286万円

- ①事業概要
地域の中心的な役割を果たす農業後継者の育成を図ります。
- ②主な取組(予算額)
◆後継者育成事業の実施(196万円)
青年農業賞、農業未来塾の実施など
◆海外、道外、道内研修の実施(90万円)
- ③財 源/町 161万円、その他 125万円
- ④担当課/産業振興課

営農活動の支援と組織の育成
予算額：780万円

- ①事業概要
農業者の経済的負担の軽減と地域営農システムの構築を図ります。
- ②主な取組(予算額)
◆農業振興資金の貸付及び利子助成(509万円)
◆農業経営基盤強化資金の利子助成(171万円)
◆営農活動に対する支援(100万円)
地域懇談会、栗山農業ルネッサンス研修会の実施など
- ③財 源/町 195万円、国・道 85万円、その他 500万円
- ④担当課/産業振興課

農業・農村の多面的機能の保全
予算額：2億359万円

- ①事業概要
地域資源の保全活動や施設の長寿命化のための活動を支援します。
- ②主な取組(予算額)
◆多面的機能支払交付金事業の実施(2億359万円)
- ③財 源/町 5,154万円、国・道 1億 5,205万円
- ④担当課/産業振興課

中山間地域等の農業生産支援
予算額：1億6,192万円

- ①事業概要
生産条件が不利な中山間地域等の農業生産活動を支援します。
- ②主な取組(予算額)
◆中山間地域等直接支払事業の実施(1億6,192万円)
- ③財 源/町 4,040万円、国・道 1億 2,152万円
- ④担当課/産業振興課



Pick Up
道営事業による農業基盤整備
予算額：2,324万円

- ①事業概要
土地改良事業等による農業基盤整備を実施します。
- ②主な取組(予算額)
◆道営基盤整備事業への負担(2,324万円)
- ③財 源/町 1,412万円(うち町債 1,370万円)、国・道 912万円
- ④担当課/産業振興課

平成 27 年度事業内容

【継続地区】	・杵臼南部地区	・杵臼北部地区
	・継立南部地区	・南角田南部地区
	・南角田北部地区	・大夕張地区
【新規地区】	・継立北部地区	・継立ため池 1 地区
	・継立ため池 2 地区	

農地流動化の推進と優良農地の確保
予算額：74万円

- ①事業概要
農地の遊休化防止と担い手への円滑な流動化を推進します。
- ②主な取組(予算額)
◆農地流動化対策事業の実施(74万円)
農地流動化等意向調査、農地利用集積円滑化事業などを活用した農地の集積及び斡旋
- ③財 源/町 74万円
- ④担当課/産業振興課



都市農村交流の推進
予算額：770万円

- ①事業概要
農山村の魅力を活かした都市と農村の交流を推進します。
- ②主な取組(予算額)
◆農村景観緑肥推進事業の実施(750万円)
◆グリーン・ツーリズム推進協議会事業への補助(20万円)
- ③財 源/町 770万円(うち町債 750万円)
- ④担当課/産業振興課

主な事業概要

IV 産業

適正な森林管理の推進

予算額：5,092万円

- ①事業概要
森林が持つ多面的機能を発揮するため、計画的な森林管理を進めます。
- ②主な取組（予算額）
 - ◆町有林の保育管理、民有林の整備支援(2,639万円)
 - ◆林業専用道継立日出線の開設(2,453万円)
- ③財源／町770万円、国・道4,222万円、その他100万円
- ④担当課／産業振興課

積極的な企業誘致活動の推進

予算額：150万円

- ①事業概要
工業団地等への企業誘致による雇用創出と地域経済の活性化を図ります。
- ②主な取組（予算額）
 - ◆企業等誘致活動の実施(150万円)
 - ◆新規進出企業に対する助成(一万円)
- ③財源／その他150万円
- ④担当課／ブランド推進課

勤労者福祉の向上と通年雇用化の推進

予算額：473万円

- ①事業概要
勤労者の福祉向上と季節労働者の通年雇用化の促進を図ります。
- ②主な取組（予算額）
 - ◆勤労者福祉センターの管理運営(463万円)
 - ◆南空知通年雇用促進協議会の参画(10万円)
- ③財源／町473万円
- ④担当課／ブランド推進課

職員からのひとこと

産業振興課

主に森林管理及び鳥獣対策の業務を担当しています。森林は、木材を生産するだけでなく、洪水や土砂災害を防ぎ、きれいな水を提供する役割もあります。森林を守り、住みよい環境づくりのために頑張ります。



農林業振興グループ主事 北野 泰教

魅力ある商店街づくりの推進

予算額：629万円

- ①事業概要
商店街が主体的に取り組む集客向上対策への支援と、空き店舗活用の推進を図ります。
- ②主な取組（予算額）
 - ◆商店街振興対策事業及び子育て応援事業への補助(629万円)
 - ◆空き店舗活用支援事業の実施(一万円)
- ③財源／町629万円(うち町債500万円)
- ④担当課／ブランド推進課



子育て応援事業「はじめてのおつかい」

商工業者の経営安定・改善の支援

予算額：1億2,014万円

- ①事業概要
町内商工業者の経営安定・改善に向けた支援を行います。
- ②主な取組（予算額）
 - ◆商工業振興奨励事業の実施(40万円)
 - ◆中小企業振興資金の貸付及び利子等助成(1億945万円)
 - ◆会議所中小企業相談事業の実施(1,029万円)
- ③財源／町2,014万円(うち町債1,000万円)、その他1億円
- ④担当課／ブランド推進課

ブランド推進課

当課に配属されて2年が経過しました。移住促進や観光振興、地域ブランド開発などの業務を担当しています。地域資源を活かした観光・交流産業づくりを推進し、栗山町の魅力を町内外にPRしていきます！



ブランド推進グループ主事 久保 智哉

Pick Up

海外への特産品販路拡大の支援

予算額：250万円

- ①事業概要
東アジアを中心とした海外への特産品の販路開拓及び観光客受入を推進します。
- ②主な取組（予算額）
 - ◆特産品販路拡大事業への補助(250万円)
 - ◆海外からの観光客受入交流事業の実施(一万円)
- ③財源／町250万円
- ④担当課／ブランド推進課



新たな特産品や観光資源の創出

予算額：350万円

- ①事業概要
本町の「栗」を活用した地域ブランドの開発を進めます。
- ②主な取組（予算額）
 - ◆商品開発及び生産体制の確立、PR活動等の実施(350万円)
- ③財源／その他350万円
- ④担当課／ブランド推進課



ご来場お待ちしております



第40回 くりやま夏まつり

【開催期日】(予定)
平成27年7月24日(金)～25日(土)
【会場】商店街イベント広場ほか
郷土芸能パレード
全道和太鼓フェスティバル
打ち上げ花火大会など(予定)



栗山天満宮例大祭 くりやま秋まつり

【開催期日】
平成27年9月24日(木)～26日(土)
【会場】駅前通り商店街ほか
【同時開催】
くりやま味覚まつり
YOSAKOIソーランin栗山(予定)

問い合わせ 栗山商工会議所 72-1278

新規 新たな観光推進体制の構築

予算額：457万円

- ①事業概要
新たな観光推進体制の構築に向け、関係機関等と検討します。
- ②主な取組（予算額）
 - ◆観光推進連携会議の設置、組織検討(10万円)
 - ◆くりやま夏まつり実行委員会への補助(360万円)
 - ◆栗山駅総合案内業務への補助(60万円)
 - ◆栗山観光協会事業への補助(27万円)
- ③財源／町457万円(うち町債360万円)
- ④担当課／ブランド推進課

移住・定住の促進

予算額：200万円

- ①事業概要
宅地分譲地等を活かした町内への移住・定住の促進を図ります。
- ②主な取組（予算額）
 - ◆くりやま移住促進協議会事業への補助(180万円)
 - ◆宅地及び分譲地のPR・販売(20万円)
- ③財源／町200万円
- ④担当課／ブランド推進課

家具や電化製品などを完備した8棟の「暮らし体験ハウス」で、移住体験をサポートしています。



2015 くりやま老舗まつり

第27回 小林酒造酒蔵まつり
第17回 谷田製菓きびだんごまつり

【開催期日・時間】
平成27年4月11日(土)～12日(日)
10:00～16:00(12日は15:00)

【会場】
各企業敷地内(錦3丁目周辺)

【同時開催】
手打ちそばまつり
くりやまマルシェ(予定)

問い合わせ 小林酒造(株) 72-1001
谷田製菓(株) 72-1234



都市基盤

【快適でやすらぐふるさとづくり】

【主な計画事業一覧】

施策項目（施策）・計画事業	予算額
(1) 道路・交通 【計画的な道路網の整備】 ■町道湯地継立線の道路改良・舗装 6,120万円 ■町道杵臼本線の道路改良・舗装 6,530万円 ■老朽化した橋梁の点検・修繕 3,000万円 【道路環境の整備】 ■道路環境の維持・向上 2,780万円 ■町道総点検と修繕計画の策定管理 110万円 ■除雪用重機の計画的な更新 3,034万円 【公共交通システムの充実】 ■地域間交通の確保と利便性の向上 199万円 ■町営バスの計画的な更新 847万円 ■超高齢社会に対応する交通システムの確立 Pick Up 新規 525万円	
(2) 住宅・住環境 【計画的な宅地・住宅の整備】 ■公営住宅の整備・改修 Pick Up 3億 9,403万円 □住宅団地の造成 Pick Up 4,805万円 【住まいの環境づくり】 ■若者・子育て世代の移住環境整備 Pick Up 新規 896万円 ■空き家対策の推進 - 万円 ■住宅の居住性や住環境の向上 600万円	
(3) 上・下水道 【水道水供給の維持】 □水道管の計画的な更新 1億 682万円 □水道施設・設備の計画的な更新 5,642万円 【公共下水道の維持】 □下水道施設の計画的な更新 4,900万円 □公共下水道への統合 2億 9,600万円 ■合併処理浄化槽整備制度の見直し 903万円	
(4) 河川 【治水・河川環境の整備】 ■河川環境の改善と自然河川づくりの推進 1,905万円	
(5) 街なみ・景観 【市街地形成の推進】 ■新町地区の再開発整備要望の推進 145万円	

施策項目（施策）・計画事業	予算額
■馬追橋架換え要望と錦地区町並みづくりの推進 - 万円 ■南部公民館の敷地内整備 新規 110万円 ■南部地域振興策の検討 - 万円 ■農村環境改善センターの周辺整備 新規 2,690万円 ■角田地域振興策の検討 Pick Up 新規 1,843万円 ■栗山駅の周辺整備 新規 - 万円 ■栗山市街地整備の検討 - 万円 【景観づくりの推進】 ■景観資源の保全・活用の推進 29万円 【公園・緑地の整備】 ■公園施設の計画的な修繕・更新 1,430万円 ■御大師山散策路及び施設の改修・整備 新規 - 万円 ■御大師山周辺ガイドブックの作成 新規 10万円	

Pick Up 新規

超高齢社会に対応する交通システムの確立 予算額：525万円

- ①事業概要
超高齢社会に対応できる地域公共交通を確保します。
- ②主な取組（予算額）
◆コミュニティバス実証運行の実施（525万円）
- ③財源／町 525万円
- ④担当課／建設水道課



町道湯地継立線の道路改良・舗装

予算額：6,120万円

- ①事業概要
町道湯地継立線の計画的な整備を推進します。
- ②主な取組（予算額）
◆道路改良・舗装等 L=300m（6,120万円）
- ③財源／町 2,350万円（うち町債 2,350万円）、国・道 3,770万円
- ④担当課／建設水道課

道路環境の維持・向上

予算額：2,780万円

- ①事業概要
町道補修や側溝改修など、道路環境の適切な維持・安全確保を図ります。
- ②主な取組（予算額）
◆湯地第11支線の舗装整備等（1,300万円）
◆朝日18号線の歩道整備（980万円）
◆栗山由仁線の植栽整備（500万円）
- ③財源／町 2,480万円、その他 300万円
- ④担当課／建設水道課

除雪用重機の計画的な更新

予算額：3,034万円

- ①事業概要
除雪体制の充実を図るため、老朽化した除雪用重機を計画的に整備します。
- ②主な取組（予算額）
◆除雪ドーザの更新 1台（3,034万円）
- ③財源／町 1,474万円（うち町債 1,470万円）、国・道 1,560万円
- ④担当課／建設水道課



町営バスの計画的な更新

予算額：847万円

- ①事業概要
町営バスの充実を図り、交通弱者の移動手段を確保します。
- ②主な取組（予算額）
◆スクールバスの更新 1台（847万円）
- ③財源／町 597万円（うち町債 590万円）、国・道 250万円
- ④担当課／建設水道課

毎月第3水曜日は、町営バス全線「無料乗車の日」です

町道杵臼本線の道路改良・舗装

予算額：6,530万円

- ①事業概要
町道杵臼本線の計画的な整備を推進します。
- ②主な取組（予算額）
◆道路改良・舗装等 L=300m（6,530万円）
- ③財源／町 2,500万円（うち町債 2,500万円）、国・道 4,030万円
- ④担当課／建設水道課

老朽化した橋梁の点検・修繕

予算額：3,000万円

- ①事業概要
老朽化した橋梁の長寿命化を推進します。
- ②主な取組（予算額）
◆湯地1号橋の補修、橋梁点検（3,000万円）
- ③財源／町 1,150万円（うち町債 1,150万円）、国・道 1,820万円、その他 30万円
- ④担当課／建設水道課

地域間交通の確保と利便性の向上

予算額：199万円

- ①事業概要
都市間交通アクセスの維持・向上を図ります。
- ②主な取組（予算額）
◆民間路線バスの維持負担（199万円）
中央バス長岩線、三川線
◆札幌市への交通アクセス向上に向けた調査（一万円）
- ③財源／町 199万円
- ④担当課／経営企画課

デマンド運行のお知らせ（予約運行）

滝下線の全区間と、日出線の一部区間（南部公民館～日出）は、予約運行区間です。

【受付時間】 8時～18時
土曜、日曜も受付しています。ご利用の際は1時間前までに、電話でご予約を。

予約先	滝下線	まるこうハイヤー TEL 72-0465
	日出線	栗山ハイヤーバス TEL 76-9711

主な事業概要

V 都市基盤

今年の主な公共工事

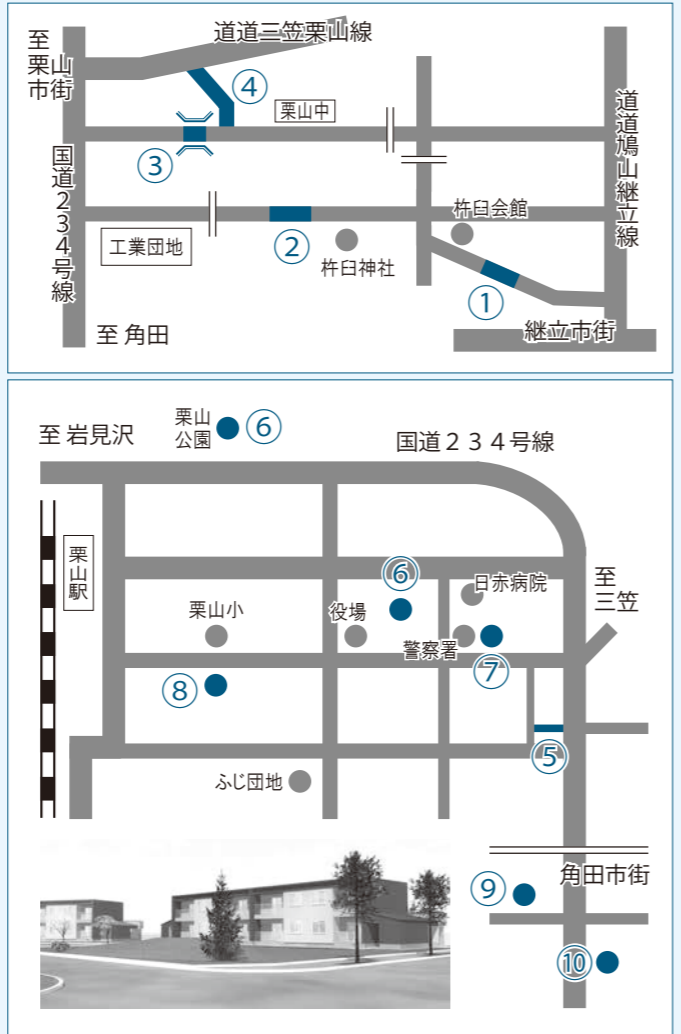
工事中はご迷惑をおかけしますがご協力をお願い致します。

【平成 27 年度 事業内容】

上段：事業名（全体事業期間）
下段：平成 27 年度実施内容

- ①湯地継立線改良舗装 (H16～H28)
改良・舗装 L=300 m
- ②杵臼本線改良舗装 (H16～H28)
改良・舗装 L=300 m
- ③橋梁長寿命化修繕 (H25～H34)
湯地 1 号橋補修（伸縮装置取替等）
- ④湯地第 11 支線舗装新設 (H27)
舗装 L=420 m
- ⑤朝日 18 号線歩道整備 (H26～H28)
調査設計、用地購入、移転補償
- ⑥都市公園施設改修 (H25～H34)
栗山公園、さくら児童公園遊具更新
- ⑦子育て支援センター移設整備 (H26～H27)
内部撤去改修、外壁塗装、外溝整備
- ⑧児童センター改修 (H27)
外壁・設備等の改修
- ⑨曙団地新築、周辺整備 (H26～H31)
2 棟 16 戸（建築、電気、設備等一式）
- ⑩角田小学校耐震補強 (H26～H27)
体育館天井等耐震補強

【工事箇所図】



Pick Up 公営住宅の整備・改修
予算額：3億9,403万円

- ①事業概要
老朽化した公営住宅の整備・改修を行います。
- ②主な取組（予算額）
 - ◆曙団地建設及び周辺整備（3億8,343万円）
2棟16戸
 - ◆どうえい団地周辺整備（670万円）
 - ◆中里団地浴室防水改修（390万円）
- ③財 源／町 1億9,777万円（うち町債1億9,270万円）、国・道1億9,626万円
- ④担当課／建設水道課



Pick Up 住宅団地の造成
予算額：4,805万円

- ①事業概要
低廉で快適な住宅地を供給します。
- ②主な取組（予算額）
 - ◆朝日住宅団地第4期の造成（4,805万円）
17区画
- ③財 源／町 2,423万円（うち町債2,410万円）、
その他2,382万円
- ④担当課／建設水道課、ブランド推進課



住宅団地好評分譲中



エコビレッジ湯地の丘

傾斜を活かした自然豊かな田園景観を望むことができます。



区画数：分譲中 24 区画
価格帯：2,474,000 円（99.81 坪）
～ 8,269,000 円（357.36 坪）

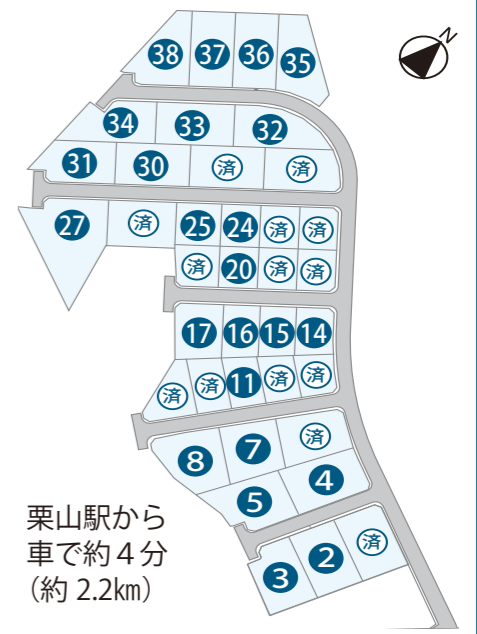
朝日 4 丁目（第 4 期）

平成 27 年
分譲開始予定



栗山駅から車で約 3 分（約 2.0km）

エコビレッジ湯地の丘 区画



栗山駅から
車で約 4 分
（約 2.2km）

【担当課】ブランド推進課 TEL：73-7516

URL：www.kuriyama-iju.com/jutakudanchi/

職員からのひとこと

建設水道課

公営住宅の入居・退去に係る受付事務全般を担当しています。今年度からは角田曙団地の現地建替移転が始まります。事務手続き、入居までスムーズに行っているよう頑張りたいと思います。



総務管理グループ
主事 仁木 美樹

建設水道課

主に水道の使用開始・中止の受付や水道検針後の再検針と漏水の調査、合併処理浄化槽補助を担当しています。今後も安心して上下水道・浄化槽を使用してもらえるよう、頑張っていきたいと思います。



上下水道グループ
主事 小笠原 裕

主な事業概要

V 都市基盤

Pick Up 新規

若者・子育て世代の移住環境整備

予算額：896万円

- ①事業概要
若者・子育て世代の定住促進に向けた住宅支援を進めます。
- ②主な取組（予算額）
◆住宅取得費用及び中古住宅リフォーム費用の助成（820万円）
◆空き家バンク制度の創設・実施（76万円）
- ③財源／町896万円（うち町債800万円）
- ④担当課／ブランド推進課、若者定住推進室

公共下水道への統合

予算額：2億9,600万円

- ①事業概要
継立地区農業集落排水を公共下水道へ統合し、効率的な処理体制の確立を図ります。
- ②主な取組（予算額）
◆下水道汚水管幹線の整備（2億9,600万円）
L = 2,600 m
- ③財源／町1億5,050万円（うち町債1億3,820万円）、国・道1億4,550万円
- ④担当課／建設水道課

一体的な管理運営を行うことで、機器更新費や維持管理費の削減を図ります。なお、公共下水道としての供用開始は、平成28年度を予定しています。



下水道管理センター

継立地区農業集落排水処理場

引越しの際は、水道の手続きを忘れずに

- ①水道を使い始めるとき
- ②水道の使用をやめるとき
- ③町内で引越しをするとき
- ④使用者の名義を変更したいとき
- ⑤所有者が変更になったとき



【担当課】建設水道課上下水道グループ
TEL：73-7514

住宅の居住性や住環境の向上

予算額：600万円

- ①事業概要
安心して長く住み続けられる住環境の向上を促進します。
- ②主な取組（予算額）
◆人にやさしい住宅助成事業の実施（600万円）
- ③財源／町325万円、国・道275万円
- ④担当課／建設水道課

人にやさしい住宅助成事業の概要

- ◆対象となる方
町内に住所を有し、かつ住宅を所有している方、または移住予定の方など（解体工事は、町外在住でも可能）
- ◆対象となる工事、補助金額
①バリアフリー改修工事 10万円以上の工事で3割以内
②耐震改修工事 50万円以上の工事で2割以内
③解体工事 50万円以上の工事で2割以内
※補助金額上限 ①30万円、②50万円、③20万円
- ◆対象となる施工事業所
町内に事業所のある法人、個人事業所であり建設業の許可を受けている事業所



水道管の計画的な更新

予算額：1億682万円

- ①事業概要
老朽化している水道管を計画的に更新します。
- ②主な取組（予算額）
◆老朽水道管の更新（1億682万円）
L = 2,080 m
- ③財源／町1億682万円（うち町債9,520万円）
- ④担当課／建設水道課

合併処理浄化槽整備制度の見直し

予算額：903万円

- ①事業概要
汚水処理費用負担の統一化を推進します。
- ②主な取組（予算額）
◆合併処理浄化槽の設置及び維持管理費に対する補助（900万円）
◆町設置型合併処理浄化槽制度の検討（3万円）
- ③財源／町763万円、国・道140万円
- ④担当課／建設水道課

Pick Up 新規 角田地域振興策の検討

予算額：1,843万円

- ①事業概要
国道234号線の整備要望と、角田地域振興策を検討します。
- ②主な取組（予算額）
◆角田地区新設道路設計（386万円）
◆国道拡幅及びバイパス化の継続要望（一万円）
◆新工業団地造成に向けた調査設計、用地購入（1,457万円）
- ③財源／町1,843万円（うち町債1,780万円）
- ④担当課／建設水道課



今年度から角田跨線橋の撤去工事が始まります（実施主体：国）

新規 農村環境改善センターの周辺整備

予算額：2,690万円

- ①事業概要
農村環境改善センターの利便性向上に向けた、周辺整備を行います。
- ②主な取組（予算額）
◆駐車場の増設 78台分（2,690万円）
- ③財源／町2,690万円（うち町債2,010万円）
- ④担当課／建設水道課

新規 南部公民館の敷地内整備

予算額：110万円

- ①事業概要
南部公民館の利便性向上に向けた、敷地内の整備を行います。
- ②主な取組（予算額）
◆敷地内道路及び駐車場等の調査設計（110万円）
- ③財源／町110万円（うち町債110万円）
- ④担当課／建設水道課

公園施設の計画的な修繕・更新

予算額：1,430万円

- ①事業概要
安全で安心して遊ぶことができる魅力的な公園づくりを進めます。
- ②主な取組（予算額）
◆公園施設、遊具の修繕・更新（1,430万円）
栗山公園、さくら児童公園遊具
- ③財源／町780万円（うち町債760万円）、国・道650万円
- ④担当課／建設水道課

河川環境の改善と自然河川づくりの推進

予算額：1,905万円

- ①事業概要
河川環境の適正な維持管理と、自然河川づくりを推進します。
- ②主な取組（予算額）
◆ハサンベツ川支流の整備（805万円）
◆円山地区排水路の改修（1,000万円）
◆河川浚渫及び立木伐採等（100万円）
- ③財源／町1,905万円
- ④担当課／建設水道課

景観資源の保全・活用の推進

予算額：29万円

- ①事業概要
栗山町景観計画に基づき、町民と行政による魅力ある景観づくりを進めます。
- ②主な取組（予算額）
◆景観審議会の開催（9万円）
◆景観フォトコンテストの実施（20万円）
- ③財源／町29万円
- ④担当課／建設水道課



VI 地域経営

【みんなが主役のふるさとづくり】

【主な計画事業一覧】

施策項目（施策）・計画事業	予算額
(1) コミュニティ活動 【コミュニティ活動の支援】 ■まちづくり協議会等の活動支援 329万円 ■NPO法人等の公益活動支援 - 万円 ■コミュニティ活動への学術等支援 10万円 ■地域活性化・賑わい創出活動の支援 Pick Up 新規 - 万円	
(2) 行政経営 【効果的な行財政運営の推進】 ■政策評価の推進 45万円 ■健全な財政運営の推進 - 万円 ■行財政改革の推進 - 万円 ■各種統計データの活用推進 10万円 ■町税収入等の収納率向上 117万円 ■町有財産の適切な維持・整備 260万円 ■公共施設等総合管理計画の策定 新規 314万円 【効果的な行政体制の構築】 ■時代に対応する行政職員の育成 886万円 ■効果的な行政組織体制の構築 10万円 【行政情報化の推進】 ■行政情報システムの活用 2,728万円 ■情報通信基盤・機器の活用 1,407万円 【広域行政の推進】 ■広域連携の推進 49万円	
(3) 情報共有と町民参加 【行政情報の公開・提供】 ■行政情報の発信 1,004万円 ■公文書の公開と情報提供の推進 13万円 ■予算・決算・財政状況等の公表 172万円 ■町民への情報提供制度の充実 3万円 ■栗山町史（平成史）の編集・発刊 - 万円 ■開拓130周年記念事業の実施 新規 - 万円 ■コミュニティ放送の開設 新規 - 万円 【町政への町民参加の推進】 ■まちづくり懇談会の開催 7万円 ■くりやまキャッチ・ボイスの運用 - 万円 ■多様な世代の町民参加推進 - 万円	

施策項目（施策）・計画事業	予算額
【自治基本条例の見直し】 ■栗山町自治基本条例の見直し 新規	- 万円

Pick Up 新規

地域活性化・賑わい創出活動の支援 予算額：- 万円

- ①事業概要
町民自ら考え、地域のために実施する公益活動を支援します。
- ②主な取組（予算額）
◆絆・まちづくり1%提案システムの構築（-万円）
町民提案型補助制度（平成28年度運用予定）
- ③財源／町 - 万円
- ④担当課／経営企画課

まちづくり協議会等の活動支援 予算額：329万円

- ①事業概要
地域組織の活動支援など、町民主体のまちづくりを推進します。
- ②主な取組（予算額）
◆まちづくり地域交付金の交付（329万円）
◆地域支援職員（町職員）の配置（-万円）
- ③財源／町 29万円、その他 300万円
- ④担当課／経営企画課



政策評価の推進

予算額：45万円

- ①事業概要
総合計画に基づく施策・計画事業の評価を行い、改善・見直しを図ります。
- ②主な取組（予算額）
◆庁内による内部評価の実施（-万円）
◆町民・有識者による外部評価の実施（45万円）
- ③財源／町 45万円
- ④担当課／経営企画課

新規 公共施設等総合管理計画の策定

予算額：314万円

- ①事業概要
公共施設等の管理情報の一元化及び中長期的管理計画の策定を進めます。
- ②主な取組（予算額）
◆公共施設等総合管理計画の策定（314万円）
- ③財源／町 314万円
- ④担当課／経営企画課

時代に対応する行政職員の育成

予算額：886万円

- ①事業概要
町民ニーズに的確に対応できる職員の育成と意識改革を図ります。
- ②主な取組（予算額）
◆国・道への職員派遣（415万円）
◆職員提案型の自己啓発研修（227万円）
◆各種研修プログラムへの参加（219万円）
◆庁内職員研修会の開催（25万円）
- ③財源／町 886万円
- ④担当課／総務課

職員からのひとこと

総務課



総務グループ主査
伊藤 照美

町職員の共済、保険関係、公務災害、健康診断などを担当しています。町では、各担当課の業務を補助する臨時職員の登録を随時受付しています。ご不明な点がありましたら、気軽にお問い合わせください。

町税収入等の収納率向上

予算額：117万円

- ①事業概要
適正及び公平な徴収・滞納対策と納税者の利便性・サービスの向上を図ります。
- ②主な取組（予算額）
◆滞納管理システムによる滞納対策の強化（43万円）
◆コンビニ収納による納付推進（74万円）
◆クレジット収納の調査検討（-万円）
- ③財源／町 17万円、国・道 100万円
- ④担当課／税務課

各種統計データの活用推進

予算額：10万円

- ①事業概要
各種統計データにより、町勢の現状を分析し、まちづくりに活用します。
- ②主な取組（予算額）
◆各種統計調査の結果分析及び活用（-万円）
◆栗山の統計、ポケット統計の発行（10万円）
- ③財源／町 10万円
- ④担当課／経営企画課

行政情報システムの活用

予算額：2,728万円

- ①事業概要
行政事務の効率化と行政サービスの向上を図ります。
- ②主な取組（予算額）
◆行政情報システムの維持・管理（2,626万円）
◆電子自治体共同システムの運用（102万円）
- ③財源／町 2,728万円
- ④担当課／総務課

経営企画課



地域政策グループ
主事 原田 恭兵

私が所属するグループはまちづくりの計画や、町民がまちづくりに参加する仕組みなどを考える部署です。本誌と一緒に配布した「第6次総合計画ダイジェスト版」は私がデザインしました。ぜひご覧ください！

主な事業概要

VI 地域経営

行政情報の発信

予算額：1,004万円

- ①事業概要・目的
町広報やホームページ等を通じた行政情報の積極的な発信を行います。
- ②主な取組（予算額）
 - ◆広報くりやまの発行（903万円）
 - ◆記録映像の作成・保管（101万円）
 - ◆町公式ホームページの運営（一万円）
- ③財 源／町 986万円、その他 18万円
- ④担当課／総務課

町民への情報提供制度の充実

予算額：3万円

- ①事業概要・目的
自治基本条例に基づく、町民への情報提供に関する仕組みの充実を図ります。
- ②主な取組（予算額）
 - ◆各種計画・条例制定プロセスの公表、各種審議会等の情報公開（一万円）
 - ◆出前型政策説明会の実施（3万円）
- ③財 源／町 3万円
- ④担当課／経営企画課

広域連携の推進

予算額：49万円

- ①事業概要・目的
地域振興策や事務の共同処理など、広域市町村による効率的な行政運営を推進します。
- ②主な取組（予算額）
 - ◆南空知ふるさと市町村圏組合への参画（49万円）
 - ◆南空知4町広域連携検討会議への参画（一万円）
- ③財 源／町 49万円
- ④担当課／経営企画課

職員からのひとこと

出納室

栗山町に出入りする収入などの集計確認、各課からの支払伝票の審査など出納業務を担当しています。町民の皆さんと多く触れ合う窓口ですので、笑顔とやさしい対応でお迎えできるよう心掛けます。



主事 樋口しほみ

予算・決算・財政状況等の公表

予算額：172万円

- ①事業概要・目的
分かりやすい財政情報の発信などにより、町民との情報共有を推進します。
- ②主な取組（予算額）
 - ◆財政情報の町広報掲載、予算説明書及び決算説明書の発行（81万円）
 - ◆新公会計に伴う財務諸表の作成・分析（87万円）
 - ◆財政モニター制度の実施、町財政に関する出前型学習会の開催（4万円）
- ③財 源／町 172万円
- ④担当課／経営企画課

まちづくり懇談会の開催

予算額：7万円

- ①事業概要・目的
町政に対する意見の把握と、町政への参加機会の充実を図ります。
- ②主な取組（予算額）
 - ◆町長とのまちづくり懇談会の開催（7万円）
 - 春・秋2回の定例懇談会、各種団体との小規模懇談会
- ③財 源／町 7万円
- ④担当課／総務課



多くの声を町政に活かす「まちづくり懇談会」

税務課

町民税の課税業務及び確定申告の受付などを担当する窓口です。税は複雑で難しい分野ですので、町民の皆さんに少しでもわかりやすく、ご案内ができるよう心掛けております。



課税グループ
主事 岡本 有生

平成27年度

町税等納期カレンダー

期限内の納入に、ご協力をお願い致します

	町・道民税 (普通徴収)	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税 後期高齢者医療保険料 介護保険料
平成27年	4月			
	5月		1期 6/1	
	6月	1期 6/30		
	7月		2期 7/31	1期 7/31
平成28年	8月	2期 8/31		2期 8/31
	9月		3期 9/30	3期 9/30
	10月	3期 11/2		4期 11/2
	11月		4期 11/30	5期 11/30
	12月	4期 12/25		6期 12/25
	1月			7期 2/1
	2月			8期 2/29
	3月			

【担当課】税務課課税グループ TEL：73-7505
同 収納グループ TEL：73-7506

【各種証明書発行手数料】

- ◆住民票 一通 200円
- ◆戸籍謄本・抄本 各一通 450円
- ◆印鑑登録手数料 300円
- ◆印鑑証明書 一通 300円

平日に役場へ来られない方のために 【開設期日】 毎週日曜日
「日曜窓口」を開設しています 【開設時間】 8：30～12：00

【対応種目】
住民票、戸籍謄本・抄本、印鑑登録、印鑑証明書の発行

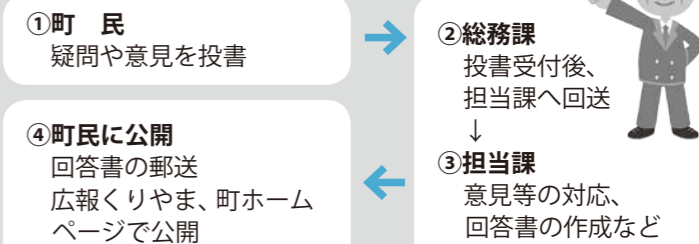
【担当課】住民生活課住民・国保グループ TEL：73-7509

皆さんの疑問や意見にお答えします！

くりやまキャッチボイス

- 【投書方法】
- ①専用ハガキにて（切手不要）
※広報くりやまに折込（年5回予定）
 - ②FAXにて（72-3179）
※様式は問いません
 - ③町ホームページの専用フォームにて

制度の流れ



【担当課】総務課広報・防災・情報グループ TEL：73-7501

便利な口座振替のご利用を！
ご指定の口座から自動振替できます。申込みは、各金融機関窓口へ。

コンビニ納付も可能です！
24時間、全国のコンビニエンスストアでも納付することができます。

【取扱店舗】
セブンイレブン、ローソン、セイコーマートなど

- 【取扱項目】
- ◆町・道民税
 - ◆固定資産税
 - ◆都市計画税
 - ◆軽自動車税
 - ◆国民健康保険税
 - ◆介護保険料
 - ◆後期高齢者医療保険料
 - ◆公営住宅使用料
 - ◆保育料
 - ◆上・下水道料
 - ◆農業集落排水使用料



負担金・補助金・交付金の状況

町が支出する負担金、補助金、交付金は、町全体の利益に繋がる取り組みを対象に、行政の責任分野、経費負担のあり方、必要性・効果などを検証した上で、支出しています。また、各団体へ交付する補助金、交付金については、公募制の導入や補助の対象となる事業要件の統一など、平成19年度に制定した町補助金等交付

規則に基づき、限られた財源を公正かつ適正に支出しています。

平成27年度一般会計予算の負担金及び補助金、交付金の総額は19億3,245万円で、前年度と比較し、補助事業の完了などにより、5億4,418万円(22.0%)の減となっており、一般会計予算全体では24.4%を占めています。

区 分		平成27年度	平成26年度
負担金	法律に基づき国や道、または町などが実施する事業の対価として負担するほか、本町が加入している各種団体の運営経費として負担	12億 1,719万円	12億 4,445万円
補助金	町の政策として交付するほか、町民サービスの向上や町民活動の促進に繋がる公益性の高い取り組みを行う団体に対して交付	2億 7,856万円	10億 676万円
交付金	町の政策として特定の目的に対して交付するほか、町民活動の促進などに繋がる公益性の高い特定事業を行う団体に対して交付	4億 3,670万円	2億 2,542万円
合 計		19億 3,245万円	24億 7,663万円

負担金一覧

【国及び道、町などが実施する事業への負担金】		※万円未満切り上げ	
水道事業会計 164万円 栗山ダム建設(水源開発分)事業債、統合簡易水道事業債の償還に対する利子負担金	下水道事業会計 2億 7,276万円 下水道事業の運営及び下水道区域以外から収集される汚泥等の処理に対する費用負担金	南空知消防組合 3億 7,330万円 栗山、長沼、由仁、南幌町で構成する南空知消防組合に対する運営負担金	南空知葬斎組合 2,770万円 栗山、長沼、由仁、南幌町で構成する南空知葬斎組合(伏古斎苑)に対する運営負担金
北海道後期高齢者医療広域連合 2億 421万円 後期高齢者医療の医療費給付を行う北海道後期高齢者医療広域連合への医療費負担金	民間路線バス維持事業 199万円 民間バス事業者が運行する赤字路線に対する経費負担金	教育・保育給付費 1億 6,014万円 町内の私立保育所に入所した児童の保育実施に対する費用負担金	栗山町農業振興公社事業 1,955万円 町、そらち南農業協同組合の出資により設立した栗山町農業振興公社に対する事業負担金
国営・道営農業基盤整備事業 2,542万円 国・北海道が実施する農業基盤整備事業に対する実施負担金	北海道市町村職員退職手当組合 1億 1,730万円 町職員の退職手当に対する負担金	南空知ふるさと市町村圏組合 49万円	空知教育センター 62万円
広域保育事業 131万円	早期療育事業 8万円	訪問看護ステーション設置事業 70万円	救急医療相談事業(救急安心センターさっぽろ) 100万円

軽自動車税申告取扱	5万円	地方税電子化協議会	21万円
多面的機能支払事業	14万円	森林作業員就業条件整備事業	17万円
杵臼ダム管理	18万円	北海道総合通信局	2万円
児童・生徒災害給付事業	77万円	修学旅行等引率諸経費	6万円
教職員健康診断	30万円	北海道町村議会議員公務災害補償等組合	9万円
各種研修会参加及び会議出席	153万円		

【各種団体(町が加入している団体など)への負担金】

※千円未満切り上げ

空知町村議会議長会	34万6千円	北海道農林統計協会	1万8千円
空知町村会	95万円	北海道地域農業研究所	5万円
北海道社会保険協会	5千円	全国中山間地域振興対策協議会	1万円
札幌地区自家用自動車協会	5千円	北海道市町村農業農村振興対策協議会	4千円
札幌方面栗山地区安全運転管理者協議会	1万円	栗山町有害鳥獣被害防止対策協議会	5万円
空知管内年金者連盟	3千円	国道道央地区土地改良事業期成会	5万4千円
栗山町防火管理者連絡協議会	4万5千円	北海道農業担い手育成センター	15万円
南空知地方安全運転管理者事業主会	1万2千円	国営造成施設管理体制整備推進協議会	2千円
南空知地区危険物安全協会	6千円	北海道土地改良事業団体連合会	17万6千円
日本広報協会	1万5千円	北海道治山林道協会	5万2千円
栗山地区交通安全協会	54万円	林道安全協会	2万円
栗山青年会議所	18万円	北海道森と緑の会	1万円
北方領土復帰期成同盟会	1万円	北海道造林協会	5万4千円
北海道国際交流協力総合センター	5万円	全国森林環境税創設促進連盟	2万円
恵庭地方自衛隊協力会連合会	6万円	南空知通年雇用促進協議会	10万円
北海道自衛隊協力会連合会	1万円	南そらち広域観光推進協議会	4万円
全国過疎地域自立促進連盟北海道支部	13万7千円	北海道観光振興機構	6万円
空知地方総合開発期成会	24万3千円	北海道地域観光学会	2千円
北海道道路整備促進協会	2万5千円	北海道そらちグルメファンド	10万円
北海道基地協議会	3千円	北海道中小企業総合支援センター	4万5千円
防衛施設周辺整備全国協議会	5千円	北海道河川環境整備促進協議会	8千円
北海道治水、砂防、海岸事業促進同盟	4万6千円	全国街路事業促進協議会	8千円
地域活性化センター	3万5千円	全国都市計画協会	2万8千円
北海道補助ダム促進協力会	1万円	空知管内町村教育委員会連絡協議会	6万円
北海道発電施設関係市町村協議会	1万9千円	公立文教施設整備期成会	2千円
北海道地域活動振興協会	1万円	南空知町村就学指導協議会	3万円
石狩川流域圏会議	1万円	南空知中学校体育連盟	16万3千円
炭鉱の記憶マネジメントセンター運営	2万円	南空知特別支援学級設置学校長協会	1万6千円
北海道電子自治体共同運営協議会	1万円	自治体国際化協会	20万円
資産評価システム研究センター	4万5千円	教科用図書採択教育委員会協議会	9万円
北海道戸籍事務協議会	1万3千円	北海道特別支援教育研究連盟南空知地区	3万2千円
空知町村選挙管理委員会連合会	2万9千円	北海道特別支援教育振興協議会	2千円
空知町村等監査委員協議会	3万3千円	北海道子ども会育成連合会	1万9千円
栗山地区防犯協会	40万1千円	北海道青少年育成協会	1万円
岩見沢人権擁護委員協議会	3万6千円	北海道公民館協会	3万9千円
栗山町暴力追放運動推進協議会	2万円	北海道博物館協会	1万5千円
北海道難病連	1万4千円	全国昆虫施設連絡協議会	5千円
北海道通園センター連絡協議会	1万円	北海道索道協会	11万3千円
北海道市町村保健師活動連絡協議会	5千円	北海道学校給食研究協議会	1万2千円
北海道合併処理浄化槽普及促進協議会	1万3千円	全国学校栄養士協議会北海道支部	2万円
北海道農業会議	17万8千円	北海道災害復旧促進協会空知支部	5千円
空知農業委員会連合会	7万円		

※金額が少額のため、千円単位で表示しています

負担金・補助金・交付金の状況

補助金一覧

【町の政策として交付する補助金】		※万円未満切り上げ	
少年ジェット派遣事業 中高生を対象とした海外派遣事業の実施に対する補助金	319万円	街路灯設置・電気料助成事業 町内会・自治会を対象とした街路灯、防犯灯の設置費、電気料に対する補助金	1,100万円
自主防災組織設置事業 地域組織を対象とした自主防災組織の設置に対する補助金	5万円	私立保育所運営事業 町内私立保育所を対象とした延長保育、一時預かりの実施、保育士の加配などに対する補助金	2,705万円
地域医療機能確保事業 栗山赤十字病院が実施する医療供給体制の確保に対する補助金	3,662万円	救急医療体制維持・確保事業 栗山赤十字病院が実施する救急医療体制の確保に対する補助金	6,339万円
住宅用太陽光発電システム助成事業 一般家庭を対象とした住宅用太陽光発電システムの設置に対する補助金	210万円	再生可能エネルギー導入支援事業 町内事業者を対象とした再生可能エネルギー設備の設置に対する補助金	200万円
農村景観緑肥推進事業 農業者を対象とした地力増進及び景観向上に効果のある緑肥・景観用作物の作付に対する補助金	750万円	6次産業化支援事業 農業者等が実施する6次産業化施設等（農産物加工、新商品開発等）の整備に対する補助金	200万円
未来につなぐ森づくり推進事業 森林所有者を対象とした無立木地への植栽、樹下植栽の実施に対する補助金	500万円	合併処理浄化槽設置・維持管理費 公共下水道及び農業集落排水区域外における合併処理浄化槽の設置費、維持管理費に対する補助金	901万円
商店街振興対策事業 まちの駅「栗夢プラザ」の事業運営など、商業者などが主体となって行う事業に対する補助金	579万円	栗の活用事業 栗を活用した新たな地域ブランドの確立、地域の活性化に向けた取り組みに対する補助金	350万円
海外販路開拓支援事業 栗山町特産品推進協議会が実施する東アジア市場での販路開拓などの取り組みに対する補助金	250万円	住宅取得・住宅リフォーム助成事業 若者・子育て世代を対象とした住宅取得、中古住宅リフォーム費用に対する補助金	820万円
幼稚園就園奨励事業 幼稚園就園世帯を対象とした入園料、保育料に対する補助金	1,209万円	栗山高校生資格取得支援事業 栗山高校生を対象とした各種資格取得費に対する補助金	8万円
栗山町内連合会	20万円	姉妹都市交歓のつどい	85万円
介護学生海外派遣事業	80万円	栗山町単体老人クラブ	130万円
熟年人材センター運営事業	6万円	通所バス運営費	12万円
農業経営基盤強化資金利子助成	171万円	特別災害資金・農業被害対策資金利子助成	52万円
農業振興資金利子助成	9万円	栗山町農業教育振興会	90万円
経営所得安定対策直接支払推進事業	645万円	青年就農給付金事業	1,575万円
造林事業	121万円	商工業振興奨励事業	40万円
子育て応援事業	50万円	中小企業振興資金利子補給・保証料補給	945万円
中小企業原料等高騰関連融資利子補給・保証料補給	446万円	栗山町商店街近代化事業資金利子補給	1万円
くりやま夏まつり事業	360万円	義務教育通学費	13万円
子ども夢づくり支援事業	150万円	勤労青年国内研修	32万円
婚活応援事業	20万円	被災地児童生徒交流事業	50万円
芸術文化振興奨励事業	30万円	総合文化祭（芸術祭、音楽祭）	21万円
町職員脳ドック検診費助成	3万円		

【各団体への補助金】

※万円未満切り上げ

栗山町交通安全協会	170万円	栗山町社会福祉協議会	1,499万円
栗山更生保護女性会	2万円	栗山リーディングサービス・とらいあんぐる	2万円
栗山地区保護司会栗山分区	9万円	栗山町老人クラブ連合会	49万円
栗山町身体障害者福祉協会	5万円	栗山町健康づくり推進協議会	61万円
栗山消費者協会	20万円	栗山観光協会	27万円
栗山駅総合案内事業（栗山観光協会）	60万円	栗山町特産品推進協議会	26万円
栗山町青少年育成会	87万円	栗山町PTA連合会	5万円
栗山町青年団体協議会	3万円	栗山町ボーイスカウト	5万円
札幌ひなまつりコンサート実行委員会	80万円	くりやま室内楽フェロウ	13万円
栗山町文化連盟	11万円	栗山町4Hクラブ	6万円
ハサンベツ里山計画実行委員会	22万円	ハサンベツ里山保全・再生の会	120万円
夕張川水域自然再生協議会	160万円	栗山町体育協会	97万円
栗山町スポーツ少年団本部	56万円	栗山町体育協会創立60周年記念事業	15万円
栗山地区女性防火クラブ（消防負担金）	4万円		

交付金一覧

【町の政策として交付する交付金】

※万円未満切り上げ

町議会議員政務活動費 町議会議員の調査・研究費などに対する交付金（月額20,000円、年額240,000円）	290万円	まちづくり地域組織（自治区） 各地域で設立されたまちづくり組織（自治区）の運営費、事業費に対する交付金	329万円
中山間地域等直接支払事業 傾斜地など生産条件が不利な農地を耕作する農業者の生産活動維持に対する交付金	1億6,160万円	多面的機能支払事業 農地・農業用水の保全・向上など、地域農業者組織が行う先進的な営農活動に対する交付金	2億126万円
環境保全型農業直接支払事業 有機農業など、環境の保全・向上となる営農活動に取り組む農業者の生産活動に対する交付金	280万円	森林整備地域活動支援事業 森林の多面的機能を発揮するために実施する森林の管理・整備に対する交付金	851万円
国営造成施設管理体制整備促進事業 農業用水利施設（国営事業）の管理などに対する交付金	2,383万円	地域おこし協力隊活動事業 自然教育分野において導入する地域おこし協力隊の活動費に対する交付金	271万円
栗山商工会議所中小企業相談所 栗山商工会議所が実施する金融・税務相談など、経営改善指導業務に対する交付金	1,030万円	栗山町企業等誘致推進協議会 関東圏等を対象とした企業等の誘致活動に対する交付金	150万円
くりやま移住促進協議会 移住体験ハウスを活用した短期・季節移住の受け入れなど、移住促進事業に対する交付金	200万円	人にやさしい住宅助成事業 バリアフリーや耐震化など、一般住宅の改修に対する交付金	600万円
学校行事費、特別活動費、対外競技派遣費 学校行事（学芸会、学校祭など）、特別活動（学級活動、クラブ活動）、中体連出場経費に対する交付金	501万円	特別支援学級合同学習会 特別支援学級設置校による合同学習会実施に対する交付金	13万円

【各団体への交付金】

※万円未満切り上げ

栗山町民生委員児童委員協議会	399万円	栗山町教育振興会	64万円
栗山町グリーン・ツーリズム推進協議会	20万円	町職員福利厚生会	8万円
消防職員福利厚生会（消防負担金）	3万円		

健全化判断比率から見るまちの現状

平成 25 年度の決算に基づき算出された「健全化判断比率」と「資金不足比率」の財政指標から見るまちの現状をお伝えします。

平成 25 年度の算定結果は？

平成 25 年度決算で算出されたまちの財政状況を健全化判断比率から見てみると、次のページの結果となりますが、各比率が示すとおり、「健全基準」の範囲内にあります。

まちの収入に対する借金返済の割合を示す「実質公債費比率」は前年度より 0.3 ポイントの改善、将来の負担が見込まれる負債の割合を示す「将来負担比率」は 3.3 ポイントの増加となりました。

本町では、平成 20 年度をピークに借金返済額及び残高が減少していることから、各比率も改善傾向にあります。依然として全道の平均を上回っており、また、景気低迷による税収の減や、地方交付税の伸びが期待できないなど、厳しい財政状況が続いています。

今後も行財政改革の指針である「がんばる栗山プラン 2 1」の推進により、計画的かつ健全な財政運営に努めていかなければなりません。



健全化判断比率と資金不足比率とは

地方公共団体の財政破たんを未然に防ぐために設けられた指標で、町の会計のほか、地方公社や町が加入している一部事務組合などを含めた、まち全体の財政状況を明確にしたものです。

健全化判断比率として「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の 4 項目の指標と、公営企業の財政状況を把握する「資金不足比率」の公表が義務付けられています。

それぞれの指標から財政の健全度を

- ①健全基準
- ②早期健全化（経営健全化）基準
- ③財政再生基準 の3段階で表します。

①健全基準

②早期健全化（経営健全化）基準

財政状況が悪化し、「早期健全化（経営健全化）基準」を超えた場合は、財政（経営）健全化計画を策定し、自主的な努力により、財政（経営）再建を図ることになります。

③財政再生基準

早期健全化基準よりもさらに状況が悪化し、自主的な立て直しができないと判断される「財政再生基準」を超えた場合は、財政再生計画を策定し、国や道の関与のもと財政再建を図ることになります。町が単独で行っている施策や公共事業の削減など、行財政運営全ての面で厳しい制限が加えられることとなります。

健全化判断比率と資金不足比率の算定結果

● 栗山町 ● 全道平均

項目	平成 25 年度の比率は？
実質赤字比率 ⇒ 非該当 普通会計における赤字額が、標準財政規模に対して、どのくらいの割合であるかを示す指標です。年間の赤字額の割合をチェックすることができ、数値が大きいほど財政運営が深刻化していることを表します。	栗山町は赤字額が無いため該当していません ※実質赤字額が発生している道内市町村：0 団体 0% 10% 15% 20% 30% 健全基準 早期健全化基準 財政再生基準
連結実質赤字比率 ⇒ 非該当 特別会計を含む全会計における赤字額が、標準財政規模に対して、どのくらいの割合であるかを示す指標です。年間の赤字額の割合をチェックすることができ、数値が高いほど財政運営が深刻化していることを表します。	栗山町は赤字額が無いため該当していません ※連結実質赤字額が発生している道内市町村：3 団体 0% 10% 20% 30% 40% 健全基準 早期健全化基準 財政再生基準
実質公債費比率 ⇒ 18.6% 実質的な借金返済額が、標準財政規模に対して、どのくらいの割合であるかを示す指標です。借金の返済割合をチェックすることができ、数値が高いほど資金繰りが悪化していることを表します。本町では、その年の借金返済額が年収の 18.6%あることを示しています。	● 栗山町 18.6% (前年 18.9%) ● 全道平均 10.0% (前年 10.7%) ※早期健全化基準以上の道内市町村：1 団体 0% 15% 25% 35% 45% 健全基準 早期健全化基準 財政再生基準
将来負担比率 ⇒ 93.7% 今後負担する実質的な負債額が、標準財政規模に対して、どのくらいの割合であるかを示す指標です。将来の負担が見込まれる負債の割合をチェックすることができ、数値が高いほど将来、財政を圧迫する可能性が高いことを表します。本町では、今後返済する借金総額が、その年の年収の 0.9 倍あることを示しています。	● 栗山町 93.7% (前年 90.4%) ● 全道平均 65.9% (前年 75.1%) ※早期健全化基準以上の道内市町村：1 団体 0% 50% 200% 350% 400% 健全基準 早期健全化基準
資金不足比率 ⇒ 非該当 各公営企業会計（水道事業、下水道事業）における資金不足額が、料金収入などの事業規模に対して、どのくらいの割合であるかを示す指標です。数値が大きいほど、経営が深刻化していることを表します。	栗山町は資金不足が無いため該当していません ※経営健全化基準以上の道内市町村：2 団体 0% 10% 20% 30% 40% 健全基準 経営健全化基準

【用語の解説】

■普通会計

地方公共団体の財政状況を統一基準で比較するための会計区分です。本町の場合は一般会計と北海道介護福祉学校特別会計を合算したものです。

■標準財政規模

町税や地方交付税など使途の特定されていない一般財源の額の大きさを全国統一基準により算出した額です。本町の平成 25 年度標準財政規模は 48 億 1,020 万円です。（平成 24 年度：48 億 5,952 万円）

近隣市町との比較から見るまちの現状

まちの財政状況を知ることができる「健全化判断比率」のほか、主な指標として「財政力指数」と「経常収支比率」の指標があります。ここでは、これらの指標をもとに、近隣市町との比較をしながら、まちの現状をお伝えします。

財政力指数（3カ年平均）

栗山町の財政力指数は？

平成25年度決算で算出された本町の財政力指数は0.28で、前年度からの増減はありません。自前で調達できる財源が約3割、国や道に依存している財源が約7割という状況です。町税収入の少ないことが主な要因となっています。

南空知9市町の中では、岩見沢市に次ぐ2番目ですが、南空知全市町とも、全道平均を下回っている状況です。



財政力指数とは

地方公共団体の財政力を測定する指標で、標準的な行政活動を行うために必要な財源を、どの程度自力で調達できるかを知ることができます。

地方交付税を算出する基準となる「**基準財政収入額**」が、「**基準財政需要額**」に対して、どのくらいの割合であるかを過去3カ年の平均数値で示しています。数値が高いほど財源に余裕があり、1.00を超えると、普通交付税の不交付団体となります。

【用語の解説】

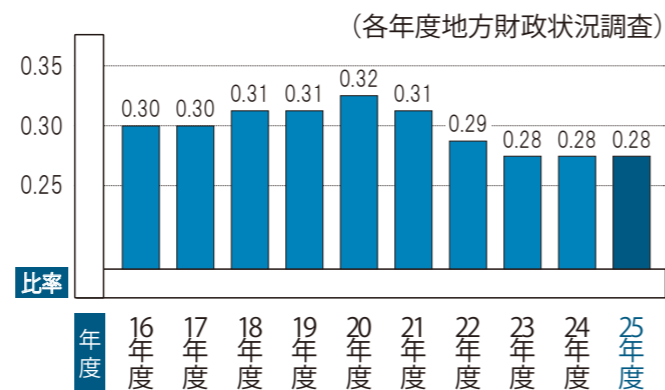
■基準財政収入額

各地方公共団体において徴収が見込まれる標準的な税収入を一定の基準により算出した額です。

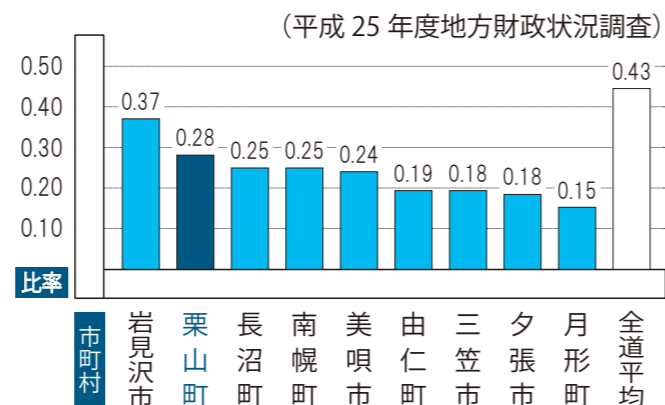
■基準財政需要額

人口や面積など、共通の尺度を基に算出された、各地方公共団体の標準的な財政需要のことをいいます。

本町の財政力指数の推移



南空知9市町の財政力指数



道内179市町村 財政状況ランキング

財政力指数			経常収支比率 (%)		
順位	市町村	比率	順位	市町村	比率
1	泊村	2.01	1	泊村	40.6
2	千歳市	0.75	2	中頓別町	59.4
3	苫小牧市	0.74	3	美深町	61.8
4	札幌市	0.69	4	厚沢部町	64.0
5	室蘭市	0.64	5	標津町	66.2
49	栗山町	0.28	117	栗山町	84.8

順位：高い方が良い

平成25年度 地方財政状況調査

実質公債費比率 (%)			将来負担比率 (%)		
順位	市町村	比率	順位	市町村	比率
1	夕張市	47.2	1	夕張市	748.7
2	白老町	21.6	2	美唄市	193.3
3	美唄市	20.9	3	白老町	190.3
4	寿都町	18.6	4	網走市	162.6
5	栗山町	18.6	5	由仁町	154.7
32	栗山町	18.6	32	栗山町	93.7

順位：低い方が良い

経常収支比率

栗山町の経常収支比率は？

平成25年度決算で算出された本町の経常収支比率は84.8%で、前年度（85.2%）と比較すると、0.4%の減となりました。用途の制限されない一般財源の約9割が毎年かかる固定経費に充てられ、自由に使える財源が1割程度であるという状況となっています。

道内平均の87.3%を下回っていますが、財政構造が硬直化傾向にあると示されている水準の80%を超えている状況です。



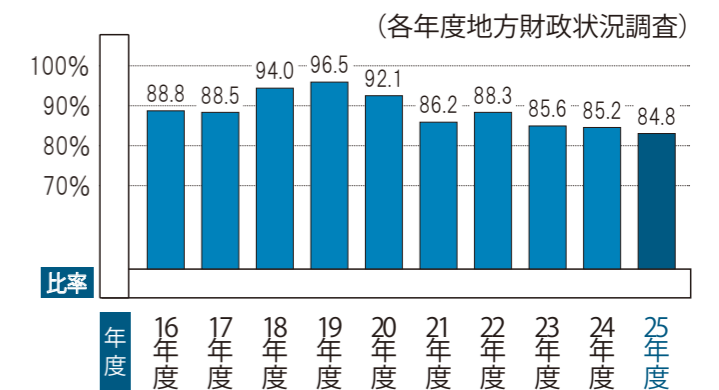
経常収支比率が80%を超えている状態であると、財政構造が硬直化傾向にあるとされていますが、道内市町村の多くはこの数値を超えている状況です。今後も経常収支を抑制し、財政の健全化に努めていかなければなりません。

経常収支比率とは

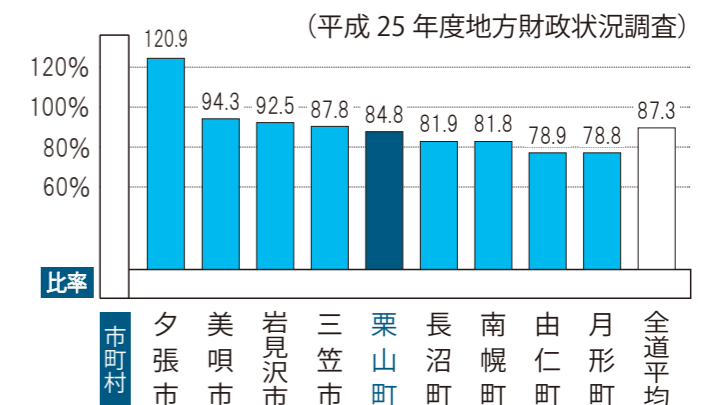
地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する指標で、自由に使えるお金がどのくらいあるかを知ることができます。

人件費や扶助費、公債費など、毎年必要となる経常的な支出が、町税や地方交付税など毎年経常的に収入される用途の制限のない一般財源の額に対して、どのくらいの割合であるかを示しています。数値が大きいほど、財政構造が硬直化の傾向にあるため、この経常収支の抑制に努める必要が生じます。

本町の経常収支比率の推移



南空知9市町の経常収支比率



まちの預金と借金の状況

安定した財政運営を進めていくために積み立てている町の預金（基金）と、大規模な建設事業を行う際に国や銀行などから借り入れている借金（町債）の状況についてお伝えします。

まちの預金（基金）

まちの預金（基金）はどのくらいあるの？

平成25年度は、1億1,531万円の積立に対し、1億3,812万円を取り崩し、支出に充てました。このことにより年度末の残高は、10億8,759万円となり、前年度と比較し、2,281万円の減となっています。

町民一人あたりの預金額は、前年度と同額の8万5千円となっています。



区分	前年度末残高 ①	平成25年度		
		積立額 ②	取崩額 ③	年度末残高 ①+②-③
財政調整基金	8億4,191万円	921万円	1億559万円	7億4,553万円
減債基金	4万円	1,456万円	—	1,460万円
特定目的基金	2億6,845万円	9,154万円	3,253万円	3億2,746万円
合計	11億1,040万円	1億1,531万円	1億3,812万円	10億8,759万円

基金の目的・種類は？

一般家庭の預金に相当する基金は、安定した財政運営を進めていくための貴重な財源であり、決算に伴う剰余金じょうよきんの一部や町への寄付金などを原資に積立を行い、財源が必要な時に取り崩して、支出に充てます。

それぞれの使用目的から

- ① 財政調整基金
- ② 減債基金
- ③ 特定目的基金

の区分に分類しています。

① 財政調整基金

予期しない収入の減少や支出の増加の際に取り崩すなど、収支不足が生じた場合の備えとなる積立金です。

② 減債基金

町債の返済額が多額となった際に取り崩すなど、返済を計画的に行うための備えとなる積立金です。本町では平成22年度までに、ほぼ全額を返済に充てましたが、平成25年度より再度、積立を行っています。

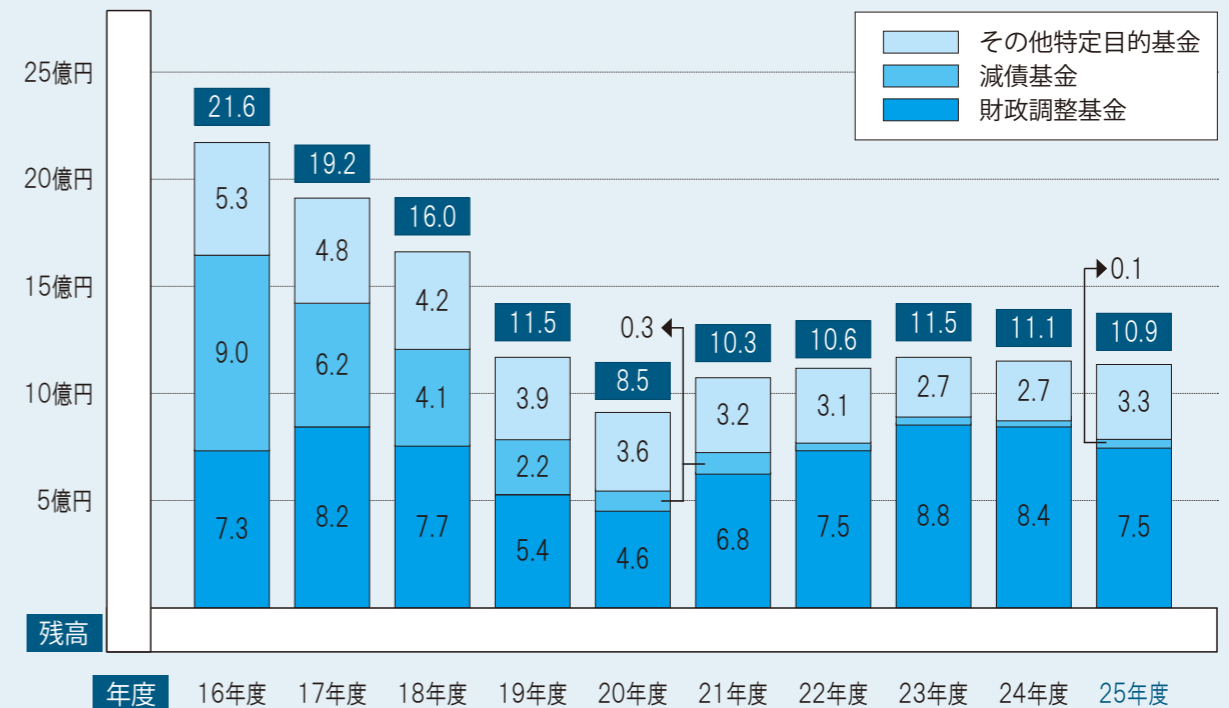
③ 特定目的基金

福祉の充実や産業、教育の振興など、それぞれの目的に応じた事業を実施する際の備えとなる積立金です。本町では地域福祉基金、農業教育振興基金、文化振興基金などの基金があります。

基金残高の推移（一般会計）（各年度末の数値）

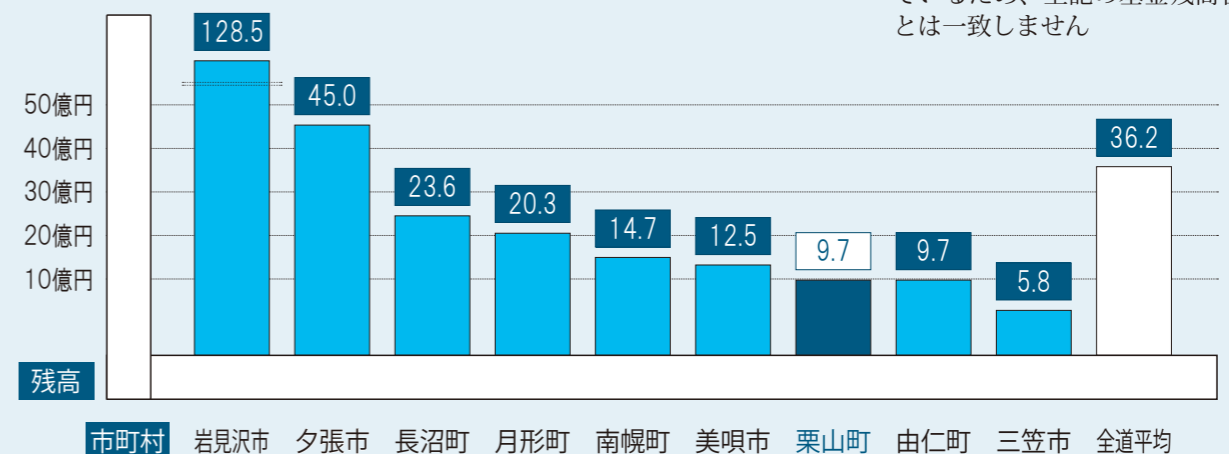
下の図のとおり、平成16年度から平成20年度にかけて、町債の返済額の増加や、歳入の柱である地方交付税や町税の減少により、減債基金を中心に約18億円の基金を取り崩し、財政収支の均衡を図ってきました。このことにより、平成20年度末の基金残高は8億5,127万円までに減少しました。

平成21年度以降は、町債の返済がピークを過ぎたこと、また、国の臨時的措置により地方交付税が増加したことなどにより、基金も若干増加し、平成25年度末の基金残高は10億8,759万円となっています。



南空知9市町の基金残高（平成25年度末の数値）

平成25年度 地方財政状況調査
※公共用地取得のための基金を除いているため、上記の基金残高合計とは一致しません



まちの財政状況

まちの預金と借金の状況

まちの借金（町債）

まちの借金（町債）はどのくらいあるの？

平成25年度は、元金として19億747万円を返済し、新たに13億1,870万円を借りました。このことにより、年度末の残高は、175億1,185万円となり、前年度と比較し、5億8,877万円の減となっています。

町民一人あたりの借金残高は、137万円（前年139万円）となっています。



会計	前年度末元金残高 ①	平成25年度		年度末元金残高 ①-②+③
		元金返済額 ②	新規借入額 ③	
一般会計	107億3,244万円	12億1,639万円	11億2,400万円	106億4,005万円
特別会計	1,000万円	-	100万円	1,100万円
企業会計	73億5,818万円	6億9,108万円	1億9,370万円	68億6,080万円
合計	181億62万円	19億747万円	13億1,870万円	175億1,185万円

町債の目的・種類は？

町債には、「毎年の財源を平均する役割」と「現在と将来の町民の負担を公平にする役割」があります。

道路の整備や公共施設、公営住宅の建設など、多額の費用が必要となる公共事業をその年の収入だけで行うと、そのほかの事業ができなくなります。

また、整備した道路、公共施設などは、将来の町民も利用するため、負担の公平性を図る観点から、町債を活用して、分割払いで返済を行っています。

町債の返済額は妥当なの？

借金の返済額が身の丈にあっているかなどを判断する指標として「実質公債費比率」があります。詳しくは、45ページに掲載していますが、収入に対する返済額の割合や借金返済の負担が多すぎないかなどをチェックしています。借金の占める割合が高いとされる基準25%に対し、本町では、平成25年度決算で18.6%となっている状況です。

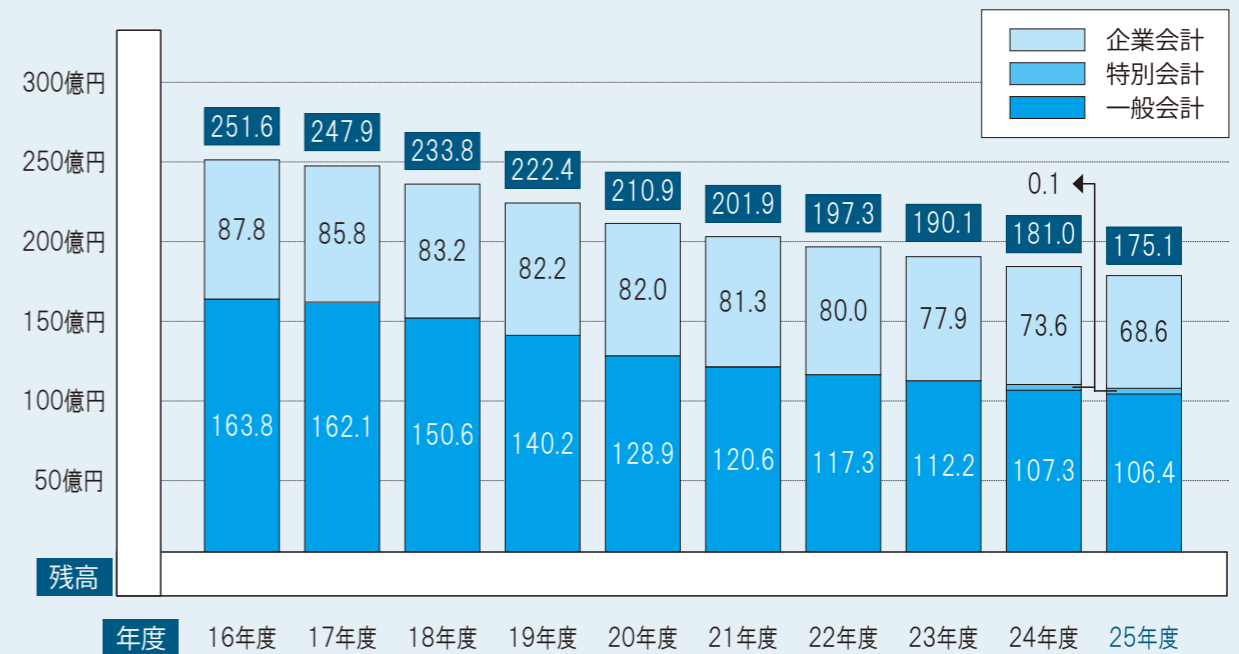


町債残高の推移（各年度末の数値）

町債は、過去に実施した大規模な公共事業に伴い、平成13年度以降急激に増加し、町財政を大きく圧迫してきました。

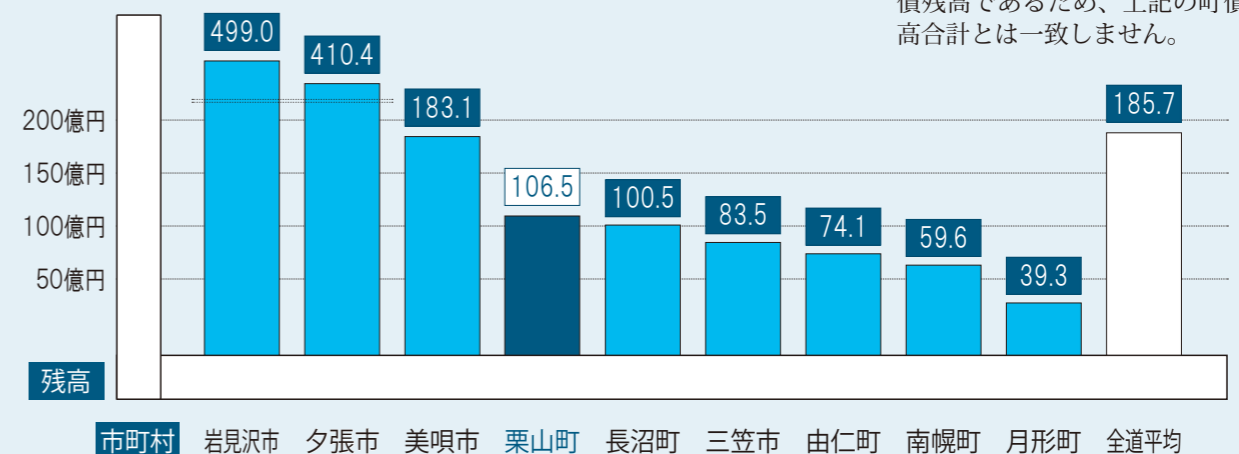
特に、一般会計においては、平成4年度末に61億8,338万円であった残高が、平成14年度末には168億2,252万円までに増加しました。このため、新たな借金の抑制や低金利な条件への借り換えなど、町債残高の減少と返済額の平準化を図ってきました。結果、平成15年度以降は毎年度緩やかに減少し、下の図のとおり平成25年度末の残高では106億4,005万円と、この10年間で約57億円減少しています。

また、町全体における町債残高は、平成25年度末で175億1,185万円となっており、平成16年度末との比較では約76億円減少しています。



南空知9市町の町債残高（平成25年度末の数値）

平成25年度 地方財政状況調査 ※普通会計（46ページ参照）の町債残高であるため、上記の町債残高合計とは一致しません。



企 業 広 告

(広告内容に関する質問等は、各広告スポンサーに直接お問い合わせください)

総合ビル管理 警備業務 東京海上日動火災代理店
除雪・排雪 清掃資材販売 一般廃棄物収集運搬
訪問介護 グループホーム介護 居宅介護支援事業

NT 株式会社 **日東総業**
栗山町錦3丁目34番地5
☎(0123)72-3122 FAX(0123)72-2627
<http://www.nitto-sougyou.co.jp/>

デザインから印刷まで 技術と最新の設備で創る。
山東印刷株式会社
北海道栗山町中央2丁目245番地 ☎(0123)72-1151(代)

DIGITAL STATION
オンデマンド・カラープリント デジタルスクリーン
札幌市中央区南3条西17丁目 ☎(011)623-4123(代)

紙の器 ペーパーパッケージ 寿司折り箱
ケーキ・ボックス
Cake.Box



有限会社 **北海道日原**
夕張郡栗山町朝日4丁目80番地 ☎0123-73-3136

大地が相手です！

クリドレーン・ダブル管（暗渠排水用合成樹脂管）
クリパイプ、塩化ビニル管、建築・土木関連資材
各種フィルム、製袋品、各種シート・ネット他

 **栗山興産株式会社**
<http://www.kuriyamakousan.jp>
〒069-1511 夕張郡栗山町中央4丁目1番地
TEL 0123 (72) 0142 / FAX 0123 (72) 1509



町木 くり



町花 ゆり

— 本誌に関するご意見をお待ちしています —

お寄せいただいたご意見や疑問点、感想などを次年度の冊子作成の際の参考とさせていただきます。町の財政情報を的確に、そして分かりやすくお知らせしていくためのご意見などをお待ちしています。

【提出方法】

本誌に折り込みしています所定の意見用紙に必要な事項などをご記入いただき、FAXまたは郵送、メールにてご返送ください。

【知っておきたいまちの予算】 平成27年度 予算説明書
平成27年 4月発行

発 行／栗山町
編 集／経営企画課行政経営グループ
〒069-1512 北海道夕張郡栗山町松風3丁目252番地
TEL：0123-73-7503 FAX：0123-72-3179
ホームページアドレス：<http://www.town.kuriyama.hokkaido.jp>
E-mail：gyouseikeiei-g@town.kuriyama.hokkaido.jp

印 刷／山東印刷株式会社